

『矢は既に弦を離れた。問題は單に犯人の引渡を以て終るべき性質のものではない。軍はこれに依つて英國の援將態度に猛省を求めると共に、天津にあつて英租界が抗日共産分子を庇護して彼等に安全感を與へ法幣を支持して聯銀券の流通を阻害し物資の賣惜みにより物價の騰貴を促進せしめ、或は不逞分子の無線使用を黙認し排日教科書の使用を公認する等の金融、經濟、思想的攪亂政策の根絶を要求するものである。従つて英租界當局が百八十度の轉回により北支の新情勢を認識し、衷心より日本と提携して東亞新秩序建設に協力する迄鋒を收めないであらう』と。

かくて租界封鎖が斷行され、(一)萬國橋(六時より二十四時に至る往復)、(二)山口街、旭街、芙蓉街、英國競馬場道、泰安路、中街(六時より二十二時に至る往復)の七ヶ所に檢問所が設けられ、指定時間以外の交通を遮斷し、白河を航行する船舶全部の檢問が實施された。その後、七月一日にはそれが更に強化され、且つこれを楔機として支那人間に反英運動が擡頭し、現地佛人も英國側の頑迷を指彈し寧ろ我に好意的態度を示すと云ふ状態であつた。これに對して英國側では經濟報復を企圖、諸般の情勢を考慮したが、結局外交々涉に據る以外に途なく、また我が現地當局の態度が極めて強硬な爲現地解決の望みを棄て、東京に於ける外交々涉に移すこととした。かくて六月廿七日クレギー大使よりの申出を我方の受諾するに及んで、諸般の準備を整へた上七月十五日より日英東京會談が愈々開始されるに至つたのである。

(B) 日英會談の意義

日英會談は右の如く英國側の要求によつて、東京に移されたが、それは英國側の肚が天津問題を楔機に今回の事變の全般的日英調整を企圖した點にあつたものと窺はれる。即ち、我軍の占領地域に於て既に北中支新政權が基礎を強固にしつつあり、加へて汪兆銘の和平運動が積極的に展開され、全支を統一する新中央政權の擁立近きを覺つて、英國在支權益の維持伸長を計るために、この擧に出たものであらう。この間の基本的問題及び同會談の情勢については第一部及び第三部第一節に譲り、茲では同會談が假令成功に終つたとしても、それが直ちに英國をして、援蔣政策を放棄せしむるものではなく、従つて國民政府との和平は殆んど不可能であり、我方はあくまで新政權の育成を通じて、大陸政策の實現に努むべきことを指摘するに止めよう。

二、汪兆銘運動の新段階

我軍の占領地域に臨時維新の兩政權が樹立され、而もこの兩政權は聯合委員會を組織して共通事務を處理すると共に、新支那中央政權の樹立に邁進してゐたことは周知の通りである。英米佛蘇よりの援助を唯一の頼みとして抗日戰繼續を絶叫せる國民政府に對し、日本と提携し東亞新秩序の樹立に努

力せるこれ等兩政權が合一して、強力な中央政權が樹立されることは單に我國からのみでなく、流離困窮せる支那民衆の希望でもあつた。かねて重慶を脱出し獨自の立場より日支間の調整に努めつゝあつた汪兆銘が、國民政府の日々に耐戦力を喪失しつゝも尙和平の途から益々遠ざからんとする事態を見て、對蔣絶縁を決意したのも、この大衆の要望に應へたものと云へよう。その第一聲は過去廿數ヶ月の休刊から復活した上海に於ける彼の機關紙中華日報第一號（七月十日號）に掲げられた『余の中日提携に對する根本觀念と前進目標』なる論文でなされた。同論文は彼が重慶脱出以來過去五回に互つて行つた聲明——蔣介石及び國民政府首脳部に對してその反省を求めたもの——とは異なり、『日本は東亞の強國としてその經濟、軍事、文化は著るしく先進し、最近數十年日本無くして東亞無しと云ふことが出来る』との冒頭に、『對日仇冤は解くべく結ぶべからず』との信念を披瀝し、日支は共同目的の下に親密なる合作をなすべき兄弟の國であると説く。即ち善隣友好、共同防共、經濟提携の近衛三原則に賛同し、最後に次の如く結んでゐる。

『……余思ふに、今日我等の面前には二途が開けて居る。一途は蔣の高調する抗戰繼續である。蔣の現有兵力は日本に抵抗するに足らざるのみならず、共產黨を牽制するに足らない。蔣の現在の心境は共產黨に従はざるを念じつゝも従はざるを得ず、かくの如くんば我國家と民族の全ては擧げて蔣に従ひ共產黨の犠牲となるのみであ

る。別の一途は蔣との關係を斷絶し孫總理の遺志を更に新たに闡明し、重ねて新たに實行し日本に對する、一冤仇解くべく結ぶべからず』の根本意義に基き敵を轉じて友となさんことに努力するにあり。第一步が中日の和平を回復し、第二步に於て東亞の和平を確立するものである。この二條の途の前者は亡國滅民の途であり、後者は中國を復興し東亞を復興する途である。余は中國を復興し、東亞を復興する處の道を歩まん事を決意せり。』

右の汪聲明に對しあたかもこの時青島に於て第五次聯合委員會を開催せんとしつゝあつた臨時、維新兩政府の王克敏と梁鴻志は兩氏の名に於ていち早く支持を表明し、又南洋華僑等も之に賛同を示したと傳えるが、我中支軍に於てもその支援を闡明した。

かくて紛糾せる中日關係には一條の光明が與へられたかの如くだが、果して急速なる妥協に到達するであらうか。中支軍も云ふ如く『併し日本國民としては汪氏蹶起により直ちに和平が實現するものと考へることは大なる早計であつて皇軍は依然として蔣政權膺懲の手を寸毫も緩めることなく、抗日勢力の存する限り徹底的に之が武力討滅を期するは勿論、蔣政權を支援するソ聯、英國等の勢力を斷乎排撃しなければならぬ』わけである。

然らば汪兆銘は如何なる方法によつてその目的を達せんとするのであらうか。彼の政治的經歷と手腕をもつてすれば、必ずしも新中央政權の組織に赴くことも難事ではない。然し、彼の立場はどこか

でも國民黨員としての立場を失はず、従つて領土主權の確保を要求するものであるとは銘記すべきである。と同時に彼が國民政府部内の有力分子をその傘下に收め得る聲望と能力を有し、抗日陣營内の知日派の参加も時を俟てば必ずしも不可能でない。それに我方の求むる所が昨年十二月廿二日の近衛聲明にある如く善隣友好、共同防共、經濟提携の三原則にあり、その爲に支那主權を尊重し支那の獨立完成のためには治外法權の撤廢、租界の返還をも敢てせんとしつゝあることを考慮すれば、彼の進むべき途は自づから諒解せられるであらう。

三、國府耐戦力の漸次的喪失

日英會談、汪兆銘運動の進捗等抗戰陣營にとつて政治的惡材料が発生しつゝある間に、戦局は進展して對外ルートは漸次破壊され、かくて法幣危機は深刻の度を加えつゝある。かくて國府の耐戦能力は日を追ふに従つて益々衰退しつゝあるのだ。

先づ對外ルート遮斷の進捗は國民政府にとつて多大の打撃であつた。即ち皇軍は六月二十一日未明陸海兩軍の緊密な聯絡の下に汕頭に上陸、續いて二十四日、舟山島、岱山島にも上陸、更に同廿七日には温州、福州を降し、八月八日には海門を封鎖し、何れも非常な成功を収めた。この東支那海沿岸

に於ける戦果の擴大は、我が方にては中支、臺灣、南支方面との軍事的、經濟的聯絡を容易にし得る様になると共に、支那側に對しては、殘されたる貿易通路の封鎖を意味し、また國民政府の抗戰財政に少なからぬ支援を送り來つた華僑の本據地に鐵槌を加へたことになる。

例へば汕頭一港だけでも、今年の一月から四月までの間に國府支配下の海關から輸入した金額の三割二分(二千五百萬元)、輸出金額の二割五分(二千萬元弱)を占めてゐたのであるから、同港の失陥は國府の外貨獲得にも相當な打撃を與へるであらう。

かくて對外ルートの喪失により輸出貿易に打撃を蒙つた蔣政權は、更に我が通貨工作の進捗及び一般的政治情勢を反映して法幣危機に直面しなければならなかつた。法幣の崩落は(詳細は第二節参照)七月十八日の外貨賣再停止から四片臺に落ち、八月十日には遂に三片臺に陥没すると云ふ状態で、上海の金融市場は殆どノーマーケット同様である。既に爲替平衡資金は殆ど涸渇した様だし、それに英國もこれ以上法幣援助をするかどうか疑問だから、結局崩落を續けるものと見る外ない。

かく對外價值が激落すれば、輸入物價は異常に昂騰するのみでなく、輸入が殆ど出来なくなる。物價騰貴、物資不足が顯著となつて、悪性インフレは加速度的に進行するものと思はれる。重慶では靴が三十元、石鹼一個八十錢もすると言はれてゐるが、今後は益々昂騰するであらう。さうなれば、一

般大衆の困窮は愈々加重されて来る。更に政府は、所用物資調達には多額の金額を必要とするから、財政は異常に膨脹して、紙幣の増發を餘儀なくされる。

かくて國府財經政策は破綻への途を早めたが、然し茲に考慮に入れる必要のあるのは支那の特殊性だ。元來支那の民衆は平生から殆ど自給自足的生活をしてをるのであり、又過去に於て軍閥の紙幣増發に馴らされてをる。従つて、近代的生活をする階級には大打撃には相違ないが、一般には我々の想像する程の苦痛を與へぬかも知れぬ。

四、抗戰陣營再強化への努力

前述の如き汪兆銘運動の進展と國府耐戰能力の喪失とが抗戰陣營内に不安と動搖を引起したことは争はれない。従つて重慶政府は、内外に向つて汪兆銘の行動の非法なることを明かにしなければならず、又一層抗戰陣容を固めんとすることは當然の勢である。汪の絶縁聲明あつた直後在外使臣に國府の態度は依然曩に決めた抗戰建國綱領を貫徹する旨に達し、一方軍事委員會の組織を強化したと傳へる。即ち七月廿九日から開催された擴大國防委員會にて蔣委員長は國府組織法第一百一條の規定に依り宣戰媾和及條約締結の權利を有する旨を明確にし、先づ汪の新政權樹立に豫防戰を張ると共に、

委員、各部門の責任者を改選して新情勢に備へたと云ふ。即ち、軍事委員會委員には馮玉祥、閻錫山、李宗仁、程潛、李濟琛、唐生智、宋哲元、陳紹寬の八名を命じて國防の責に任せしめ、委員會内部を一廳八處——總務廳、戰術處、軍事處、軍訓處、政務處、軍法處、運輸處、人事處、海軍處——に分けて、彼等をして各々業務を分擔せしめた。

尤も右の外、陳調元を主席とする軍事顧問委員會があり、又航空委員會主席は蔣自身が兼任してゐる。これに依つても判る如く、八名の委員には舊軍閥出身の老將軍連中を祭り上げ、重要な部門例へば戰術處、軍訓處、政務處の長には夫々抗戰派の尖鋭たる徐永昌、白崇禧、陳誠を据えてゐる。そして從來參謀部長たりし何應欽は謂はゞ主計監の如き位地に据えられたと云ふ。

尤も八月四日の香港電報（同盟）によると國共合作に基づく常務委員制が採用され、蔣介石を除き國七共三の割合で共產黨より朱德、毛澤東、周恩來の三名が参加した由だ。まだ事の眞疑は判らないが、斯様に和平の氣運が動けば動く程、益々抗戰陣容の強化が圖られつゝあるのは事實だ。

五、英米佛蘇の對日牽制と蔣政權の前途

斯様に抗戰陣の強化に憂身をやつしてゐる矢先、日英東京會談で英國が對日妥協を敢てせんとした

ことは、彼等にとつて確かに一大凶事であつたに相違ない。事實會談始まつて以來支那側新聞は大々的な記事を掲げて、或は英國を攻撃し、或は事實を否定し、多大の關心を示してゐる。が何れにしても『日本軍を害し、又は其敵を利するが如き一切の行爲及び原因を排除する』との英國政府の聲明は、尠からざる落膽を彼等に與へたことは疑ない。

尤も一方に於て、駐英大使郭泰祺をして借款獲得に狂奔せしめ、一説では三百萬磅の輸出信用借款が成立したと傳へられてゐる。そしてチエンバレーン首相の『戰鬪行爲の行はれてゐる現實の事態を認めたのみで、英極東政策の根本を變更したものでない』との言葉に相應じて、蔣介石は『今日英國が日本と妥協し得るとは信じない、……我等は依然として友邦の政府と其の國民に信を置くものである』と言ふてをる。英國は九ヶ國條約の建前上蔣政府を全然袖にするとは出來ず、又前記輸出信用借款にしても、從來の行懸りから必ずしも今後供與するとなしと斷定はなし得ない。然し日英會談の成行、法幣に對する最近の態度より見て、英國が段々援蔣に消極的となつて行くとは想像される。

従つて今後は英國牽制の爲にも、米國、蘇聯に大いに働らきかけるであらう。就中、蘇聯に縋り着かうとする傾向が段々強化されて來るのは當然である。現に七億留(邦貨四億八千三百萬圓)に上る蘇支借款が成立したとか、重慶、新疆、アルマアタ間を連絡する蘇支新航空路が出來たとか、傳へられ

てゐる。また現にソ聯は滿蒙國境ノモンハンに於いて我方との間に近來にない大衝突を惹起しつゝあるのだ。この地に動員されてゐる彼我兩國の兵力は相當大量に上ることは、日々の新聞紙上でも窺はれる處である。例へば空中戰に於ける我方の戰果が五月廿七日に突發した第一次ノモンハン事件以來八月七日までの約二ヶ月間に、撃墜及び爆破合して八百六十二機に達したるに徴しても明かである。而もソ聯はなほ歐露或は極東方面より新鋭機の補給を行ひつつあると云ふ。かくの如き大規模の軍事行動をソ聯がとるに至つたのは、單なる武力偵察と云ふより寧ろ歐洲情勢との關聯に於いて極東政局の牽制を計つたものと云へよう。これに對して我方は極めて強硬な決意を有するものゝ如くであるから、同事件は更に以上の擴大性を帯びてゐると言へよう。

右の如くソ聯の對日牽制が行はれてゐる際更に米國の日米通商航海條約の廢棄が行はれた。是の日本經濟への影響は第三部に於て見る如く、想像する程大きなものではないが、然し蔣政府側に若干の氣力を與へたことは争はれない。然らば米國は何故にかくの如き態度に出たのであらうか。久しく懸案となつてゐた中立法が來議會に持ち越された直後に發せられたのである。多數のものが、ローズヴェルト大統領の明年に控えた改選對策であり、日英會談に對する牽制——英國への援助であると見てゐる。佛國が法幣問題に就き我方への申入れをなした前日、去る八月八日に米國も英國援助の申入を行

つたことに徴して民主國家樞軸の友誼に基づくものであることは事實である。が然し、單にそれだけではなく、英國が日英會談によつて局面の轉換を計りつゝあるのに對し、從來さしたる權益を有しなかつた米國が、支那大陸への介入を企圖しつゝあるとも見られる。

以上の如く、對日牽制は各國により行はれてゐるが、それは彼等自身の利益を基礎としたものであり、國民政府がより以上の期待を繋ぐことは出来ない。然らば蔣政權は何處へ行くであらうか。今となつては、蔣はもはや和平に向ふことは絶対にないと斷じても差支なからう。蔣の轉換は、既に四圍の情勢が許さなくなつてゐるのだ。彼に下野もさせず、何處迄も抗戰に引張つて行かうといふのが、共產黨や抗戰派の連中の意圖であり、策謀であらう。この儘で行けば、結局蔣は彼等に引づられて容共、抗日政權の頭として何時までも奥地に居居る外ないであらう。

所が所謂穩健派と言はれる要人浙江財閥始め多くの資本家は、この道連れにはなり度くないであらう。然し抗戰派はこれらの「危険分子」の引止めに總ゆる努力を拂ふことは想像され得る。従つてスペインに見た様に、相當長期間に亘つて二大政權が睨み合ふ状態が展開されるかも知れない。それ故何れにしても我國としてはまだ――安心はならず、一面戰爭一面建設を依然續ける外ないであらう。

第二節 展開する北中支通貨戰と法幣の前途

第二四半期以降の極東政局は、前節に見る如く、極めて複雑な動きを見せてゐた。而も一方我が方の經濟工作は着々進捗しつゝあつたので、國民政府耐戰力のバロメーターである法幣は、六月から著しい崩落を演じ、従つて對蹠的に北支に於ける聯銀券、中支に於ける華興券の比重は増強し、新政權の威力は日に――加はりつゝある。従つて本節に於ては先づ聯銀券強化の過程を辿り次に華興券及び崩落を續ける法幣の前途を窺ふことゝしよう。

一、北支に於る爲替集中の強化と聯銀券

三月十一日を以て北支一帯に所謂中國聯合準備銀行への爲替集中制が實施され、舊法幣の流通禁止の斷行を以て聯銀券の強化策が行はれたが、その結果は豫想とは反對に舊法幣のプレミアムを一時三百五十圓に至らしめることとなり、當局者を狼狽せしめた。これが對策としてまづ採らるべき方法は物資の豊富なる供給によつて物價高を緩和することであるが、圓ブロック内輸出制限と船腹不足に依

る輸送力の不十分は俄かに改善の方法もなく、緊急対策として興亞院を中心に外務省、大藏省、現地機關が協議したる處置は左の如く消極的なものであつた。

- 一、現地視察者制限 當面の狀勢下では漫然たる視察者の渡航を内務省の手により制限する。
- 二、視察者の浪費取締 視察者が現地で購入する土産品等で從來内地税關が大目に見てゐたものを抑壓する。既に實行に移した酒、煙草の制限はこれである。
- 三、第三國品購入抑制 現地邦人の租界内に於ける買物に對して適宜取締の方法を講ずる。
- 四、消費節約 特に現地における遊興的浪費防止などに對し適宜善處する。
- 五、公債買入獎勵 從來も現地で公債買入が行はれてゐたが、地方により差があるので、今後は全面的に徹底せしめる。
- 六、軍支拂の抑止 軍の俸給手當は成る可く内地拂にする。

併し乍ら、かゝる消極的對策に依つては聯銀券の強化、舊法幣の絶滅は到底期し難きこと明白である。従つてこゝに當然考へらるべき對策は十二品目に互つて行はれてゐる一志二片建輸出爲替の聯銀への集中を、更に輸出全品目に擴大實行することであつた。この十二品目、即ち去る三月十一日以来一志二片建爲替の聯銀への賣却證明なくしては輸出許可を得られなくなつた品物は、鶏卵及同製品、胡桃、落花生、落花生油、杏仁、葉煙草、棉實、ヴァーミセリ及びマカロニー、石炭、毛製カーペット、麥桿眞田、鹽等であるが、これ等は北支輸出品中、年額百萬圓を超過するものの約半數に當り、その一

九三七年に於ける輸出合計額は約八千八百萬元で、北支總輸出額の四割であつた。一方、本年三月十一日より六月末に至る期間の爲替集中の實績は百二十萬ポンド（聯銀券換算約二千萬圓）であつた。英、米、佛系殊に英國系二大銀行たる香港上海銀行、チャータード・バンクの不協力を拘らず、之だけの成績をあげ得たことはまづ成功といはなければなるまい。だが、英、佛兩租界及び舊法幣の流通を認められたる所謂匪賊地帯とが存在し、且つ十二品目以外の輸出商品が舊法幣に依り八片又はそれ以下で輸出されてゐる状態では折角の聯銀券強化策も中途半端なものに終らざるを得なかつた。かくて要請されたのが租界の隔絶であり、前述の如き爲替集中の全品目への擴大であつた。七月十七日以来實施された金輸出品爲替管理の要旨は大略次の如くである。

- 一、凡て輸出に際しては海關布告により今回の爲替集中制から除外される場合、並に海關から無爲替輸出を許可される場合の外は中國聯銀の確認する爲替賣却證明證を海關に提出するを要す。
- 一、輸出品の金額百圓未満の物、旅具及び引越荷物、船用品、特に腐敗し易き貨物、書籍、書畫、骨董品を除く）新聞及び定期刊行物、包装容器等は本手續より除外する。
- 一、日本、滿洲以外の第三國向輸出は日本通貨、滿洲國通貨、蒙疆通貨、中國聯銀券以外の通貨を以て輸出金額につき爲替を取組むを要し、其の建値は一志二片基準とす。
- 一、日本、滿洲向輸出は日本通貨、滿洲國通貨（若くは中國聯銀券）を以て取組むを要す。

一、輸入爲替賣却は貿易送金等に充當のため原則として中國聯銀買入爲替の九割とし、特に聯銀政策に協力せるものに對しては全額賣却を認める。

一、貿易外送金に關しては財政部總長の許可を要す。

一、輸入に就いては原則として輸入管理を行はず、曩に各爲替銀行、貿易商等に揭示せる輸入希望品目四十二品目を九十五品目に擴張して、右品目の輸入を希望する。

尙ほ之につき當局者の語る所は大要次の如きものであつた。

即ち、聯銀より銀行に對する輸入爲替のカヴァアの供給は買取爲替の範圍で成可く多額を還元する建前を執るが、その一割に相當するものは貿易外支拂に當てることとなつて北支在留外人に多大の利便を與へると共に他面聯銀券の外貨轉換性を愈々加重することになる。

更に蒙疆との關係は差當り蒙疆銀行の輸出爲替取組に關する確認ありたるとき、聯銀の確認ありたるものと見做し、輸出を認め、中南支との關係は物資交流の圓滑を圖り、無爲替輸出の許可、圓爲替の決済を認める。

而して輸入希望の品目は、黃麻(生の物)、絲縷、線、繩、索及び綱、ヘシアン布、大麻囊又はヘシアン囊、麻袋(新しきもの)麻袋、大麻袋及ヘシアン袋(古きもの)アルミニウム、眞鍮及び黃銅、銅、鐵及鋼、鉛、マンガン、ガニス、フェロマンガニス、ニッケル、水銀、錫、活字金、白銅及洋銀、亞鉛、農業機械及部分品、發電用及び送電用機械及同部分品、工作機械器具、カッター、原動機等であつて重點は時局乃至生産擴充用資材獲得に置かれて居る。

かくて爲替集中の効果は相當期待し得ることとなつたが、元來前記十二品目から除外された輸出品

は(一)鐵、棉花、羊毛、皮革の如く既に昨年中輸出禁止又は制限されたか、若しくは(二)第三國に對し中南支と競争的立場にあるか(中南支の八片貿易に對し一志二片では敵すべくもない)、或は(三)海關に於て技術上取締困難なるか(例へば山東省産ヘヤーネット)、何れかの理由に依つて除外されたものである。従つて、右の措置に對し直ちに過大な効果を期待することは危険であると共に、次の如き事態の發生も當然考慮されねばならぬ。

即ち北支六港の今年一月より五月に至る貿易狀況を見るに、輸入は二億三千三百九十萬七千圓に達してゐるが(一元二志二片半のオフィシアル・レート換算)、輸出は僅か三千六百九十一萬八千圓と輸入總額の十六%弱に過ぎず、従つて輸入超過額は一億九千七百萬元近い。右の輸入總額中の大部分が八片又はそれ以下の市中爲替相場で行はれたことを考慮すれば事實上の北支六港入超過額は更に著大なものだつた事になる。従つてオフィシアル・レート基準の右數字に於ても輸出が輸入の二割に及ばない事實によつて、今後輸入が輸出と見合ひに而も輸出爲替の一割が貿易外支拂ひの爲に控除されたものと見合ひに行はれるとき、必然的に著しき輸入の減退を將來することが豫想される。その上全輸出品が爲替レートの引上げによつて打撃を蒙り、輸出額の減退を來すことも考へられるが、然し、實際のレートには含みがあり、八片四分の一で取引されてゐる。差詰め明白な右輸入現在額の二割以下

への強制的減退は必然的に物資の缺乏を招来せずには置かない。かくて現在の北支物價騰貴従つて聯銀券の弱さの根因たる物資缺乏に一層拍車をかけることとなる。舊法幣の擊退、聯銀券の地位の強化とはなつても、物價はいつかな低下せず、否寧ろ反對に續騰し、舊法幣流通禁止(三月十一日以後)、英、佛租界隔絶(六月十四日以後)等の強行に依つて折角、北支唯一の法定貨となつた聯銀券がこの面から攻撃されることとなる恐れが充分あるのだ。

然し、豫てより上海爲替と同一歩調にて低落しつゝあつた天津爲替相場が、爲替集中強化の二日後七月十九日に至つて混亂状態に陥り、對英三片八分の七、對米七弗十六分の九となり、同時に聯銀券に對するプレミアムも縮少二%五に低落し、降つて七月二十七日、遂に聯銀券は法幣とパーにまで價値を高めるに至つた。従つて前述の如き恐れはあるにせよ、適當なる貿易政策の採用によりて打開の途の講ぜられる限り、兎に角北支通貨工作の一步前進は認めねばなるまい。

二、法幣の崩落と華興券

北支に於ては聯銀券の位置が日を追つて高まりつゝあること前述の通りであるが、然らば中支に於ける華興券は如何なる状態にあるだらうか。華興券が聯銀券と異り圓とリンクせず法幣とリンクした

關係上、先づ法幣に就いて見るとしよ。

法幣は中國聯合準備銀行券の登場後間もなき昨年三月廿三日以後従前の一志二片半のレートから徐に低落を初め、六月十一日に至つて八片臺に落ち、爾來約一ヶ年間八片四分の一を中心に大體安定を示してゐた。處が去る六月八日から九日にかけて六片臺に陥落し、暫く六片十六分の九を安定點として保合つてゐたが、七月十八日に至つて香港上海銀行が再度外貨賣を停止し、對英六片十六分の九の統制賣を放棄、ノー・マーケット状態となるや、二十日には對英五片を割つて對英四片十六分の十三、對米九弗八分の三と新安値に達した。かくて二十一日午後對英四片八分の三、對米八弗半と一先づ落着いたが、八月八日以降遂に四片を割り今日に至つてゐる。

然らば、右の如き法幣相場崩落の原因は何處に求められるのであらうか。直接には法幣維持の中心機關たる香上銀行が六月七日、前觸れなしに銀行向け外貨賣りを停止したことに發する。本年三月設立された法幣安定資金一千萬磅、(之を八片四分の一で換算すれば二億九千萬元)は既に消失したのであらうか。これに對して重慶政府財政部スポークスマンは「國際收支の平衡をはかる爲、爲替相場を調整した。」と發表して、從來の八片四分の一ペーシス維持が打續く入超の爲無理となり、新安定點發見の必要に迫られたことを卒直に告白してゐる。

即ち、本年一月より五月に至る支那の外國貿易額は輸出が三億四千三百萬元であるに對し、輸入は一志二片半のオフィシアル・レート換算にて五億六千八百萬元、これを取引の行はれた市中相場八片四分の一で換算しなせば實に九億九千八百萬元に達し、従つて入超額は六億五千五百萬元といふ驚くべきものであつた。尤もこの全入超額を以て直ちに法幣壓迫材料とするのは誤りで、昨今支那對日貿易が占領地域の至る處に散在する日銀券及圓系通貨によつて決済されてゐることに注意しなければならぬ。即ち、對日及び對滿貿易の入超は勿論支那の入超であるが法幣壓迫の材料とはならない。然らば支那の對日滿貿易は右期間中幾何であつたかを見るに、大體對日貿易（對内地、朝鮮、臺灣、關東州）は輸入三億五千一百萬元、輸出五千四百萬元、入超二億九千七百萬元、これに對滿貿易の二千五百萬元見當の入超額を加へた三億二千二百萬元が支那の對外貿易入超額中、圓系通貨によつて決済された額である。斯くしてさきの六億五千五百萬元から三億二千二百萬元を差引いた三億三千三百萬元が今年一月より五月末に至る期間の法幣決済入超額であつて、この數字は大體昨年（昨年）の五倍に當つて居り、六月初旬の爲替崩落の根因をなすものだ。勿論、各國在支公館の支拂、華僑送金（事變前は年額三億元であつたものが、一昨年は四億五千萬元、昨年は六億元に達したと推定されてゐる。）等の貿易外受取勘定に依つて右數字が更に割引されねばならぬが、重慶政府自身が入超の

激増とその爲替相場への影響を認めてゐるのであるから、入超が爲替安定資金を喰込んだことは疑ひないところである。斯くて喰込まれた額だけは法幣の市場流通額が收縮し、法幣デフレーションを起したこととなるが、重慶政府はこの傾向に拍車をかけ法幣の爲替相場維持に懸命である。

即ち、六月十九日の重慶政府財政部は、七月末日期限の、復興・金融兩公債元利拂五千六百萬餘の支拂停止を發表し、政府支出の出來得る限りの整理切詰めによつて法幣の爲替價值維持に邁進した。法幣の發行額は昨年六月末十七億元と公表されたのが最後であるが、孔財政部長の演説から推論すれば今年四月頃約二十億元であつて、更にその後も増發不可能とは思はれない。公債元利拂の中止によつて公債市價を暴落せしめ、且つ政府の信用を失墜してまで法幣維持に努めなければならなくなつたところに重慶政府の苦衷が察せられる。のみならず六月二十二日以後俸給及び政府支拂以外の目的に對しては一週五百元以上の預金拂出しを制限し、七月三日には二百三十四種の不用不急品の輸入禁止を通達する等凡ゆる手段が講ぜられた。話題を提供した新匯劃票の發行は、右の預金拂戻し制限による金融梗塞を緩和する爲考へられたものであつて、舊匯劃預金二千二百萬元を七月四日から十二週間に法幣で拂出す一方、新しき資金需要を銀錢業者の財産を擔保として新匯劃票を發行して賄ふのである。即ち、法幣デフレーションの穴を、匯劃票といふ新たな通貨によつて補ひ、これによつて外貨

への資金逃避を防がんとするものだ。

こゝに新たに生じた問題は去る五月十六日誕生した華興銀行券の問題である。同銀行券の七月十五日現在流通高は九十四萬九千六百七圓二十錢であるが、同券は従來法幣とパーに聯繫されてゐたものの、法幣が一ヶ月餘りの間に半値に落込んで最早これと手を切るの已むなく、七月二十日を期して法幣との絶縁を決意し、爾來華興券の價值基準を對英六片と決定した。而して、同二十日最初の對法幣相場は寄付百二十元買から百四十一元買にまで上昇し、華興券の法幣に對する優位を確認され、且、十日後の七月末日現在流通高は兌換券百四十五萬五千九百二十四圓、輔幣券二萬四千九百一十一圓六十錢、合計百四十八萬八千三百五圓六十錢に達し、七月十五日現在に比較して兌換券五十三萬一千二圓、輔幣券六百六十六圓四十錢、合計五十三萬一千六百六十八圓四十錢と半箇月間に五六%の増加を示した。外貨との兌換に應じ得る健全通貨としての同券の前途は大いに期待される所である。尤も北支の聯銀券との交換比率は近き將來に於て決定さるべき問題として残されるが、とに角華興券の貿易金融用のみとしての任務から更に國內通貨としての流通擴張工作と關聯して、聯銀券、法幣、華興券の三者をめぐる今後の展開は支那事變處理工作の一部門として吾人の重大な關心事である。

第三節 滿洲國北邊開發計畫と特産統制問題

五箇年計畫第三年目に入り、著々建設に邁進しつつある新興滿洲國は、新たにそれと併行して北邊開發三箇年計畫を樹立し、從來等閑視されてゐた北部ソ滿國境地帯の開發と防備の強化に乗り出して來た。これは國境方面の風雲只ならざる今日、緊急且つ重要な必須事業である。他方、建設の進行に伴ふ圓ブロック内共通の事象たる物價騰貴が、滿洲國の最重要輸出特産即ち大豆、豆油、豆粕に及び、爲に第三國向け輸出を減退せしめ、これが善後策として特産輸出の統制が不充分乍ら實施されることとなつた。次にその概要を鳥瞰することとしよう。

一、北邊開發計畫の概貌

建國以來既に滿七箇年を経過した滿洲國經濟は本年を以て、所要資金六十四億圓と傳へられる産業開發五箇年計畫の第三年目に入つた譯であるが、こゝに從來滿洲中央部より遠ざかり、交通、通信施設を初め全く文化的恩恵に浴し得なかつた北邊の地帯（間島、三江、牡丹江、東安、龍江、黒河、北

安、興安)を、軍備施設の充實と併行して、その肥沃なる土地と豊富なる資源を開発せんとする所謂北邊振興計畫が新たに登場することとなつた。同計畫は三箇年の時日と十億圓(内政府二億圓、特殊會社二億圓、滿鐵六億圓)の資金を以て遂行されるが、五月十五日の滿洲國政府公表に依れば、同計畫は軍備の増強、産業五箇年計畫及び開拓政策の遂行に照應しつつ次の諸項目に互つて實施される。

- 一、交通、通信、航空諸機能整備刷新(一)鐵道の建設を初め改良に主力を注ぐが、その經費は六億圓に上る。(二)自動車道路を中心に道路を新設、改良する。新設は約七千軒、改良は約五千軒である。(三)自動車のサーブイス・ステーションの整備、車種の制限、従業員の養成をはかる。(四)通信電線はケーブル化し、有線電話を約四萬軒新設する。(五)無線電話は放送局を新設しラヂオ塔約五十臺、共同聴取施設二千個所を設置する。(六)郵政に關しては、郵政管理局の設置、郵政局並に郵政辦事處増設、移動郵便局新設、遞送施設の改善、取扱業務の擴張をはかる。増設郵政局は約三百である。(七)航空は國營飛行場の増設整備を中心とする。(八)都市の防水、水路、航運を整備するため、河川改修、築堤建設を行ふ。
- 二、電氣及び給水の整備並に都邑計畫(一)電氣供給設備を新設擴大し電化をなす。新設發電所三十ヶ所。建設費約一億圓である。(二)都市の地下水供給を大規模に行ふ。經費約九百萬圓。(三)都邑内の公共施設を完備し街路を整備する。經費約五百萬圓。
- 三、開拓(一)日本開拓民、朝鮮開拓民、現住民は國境接壤地帯に定着せしめ、從來の無住地帯に開拓青年義勇隊及び一般優良開拓民を入植せしめる。農地増成二十三萬陌、土地改良費約二千二百五十萬圓。
- 四、勞力の確保(一)北邊振興に必要な勞働者の爭奪防止、賃銀の規定、勞働衣食の補給につき萬全を期する。勞働者合同宿舎も設置する。

五、物資の調達集積(一)農畜水産物は現地生産を目標に増産をはかる。(二)資材の取得配分については中央地方整備委員會を設置、各種配給組合を整備増設し、物價取締機關を擴充強化する。(三)建設資材は優先的に北邊に配給する。資材は現地で購入するため修理工業、セメント工業、煉瓦工業、農畜水産加工業、石炭鑛業、採炭業等の地方産業を振興する。

六、防空施設の徹底(一)重要都市及び重要施設の防空施設を擴充強化する。

七、保健防疫(一)北邊重要都市三十五箇所の病院を設備、五十箇所に衛生材料の大量貯藏所を設ける。

八、福祉施設(一)北邊地帯新居住者のため住宅、宿舎、託兒所、集合所等を設備する。

今、右計畫を滿洲經濟建設のキー・ポイントたる物資の獲得といふ觀點から見て、五箇年計畫遂行にさへ幾多の難關に逢着しつつある現状に於て、この種振興工作が果して充分なる可能性ありや否や慎重に考慮されねばならぬ問題である。が然し、五箇年計畫と北邊振興計畫とは、現段階に於ては別途な政策として思料さるべきものではなく、同一目標に向つて突進すべく要請されてゐることは注目されねばならぬ。従つて北邊振興計畫は名稱こそ異れ、産業開發五箇年計畫の擴大修正である。日支事變後修正された五箇年計畫が單に經濟的意義を有するのみでなく、國防的意義を併せ持つものである以上、日滿兩國當面の問題が國防に集中され、その前線的役割を持つ北邊の振興、防備が強要されてゐる際、この計畫が必然的に五箇年計畫と同一軌道を歩むべき國策性を具有してゐることは當然で

あらう。

然し、作戦遂行による消耗の補給と、戦争能力のより一層の完備との爲には、生産力の擴充に一定の限度を考へざるを得ない。現に勞働力、資金、資材の不足が當面の重大問題となつてゐる。これが克服策として一業一社主義の特殊會社の機構に就いても再調整が要請され、遂に政府行政機構の再調整と共に特殊會社監事制度を設けて、五箇年計畫擔當部門たる特殊會社の業務遂行の圓滑化が計られることとなつた。一見消耗的建設と見られる北邊振興計畫が、經濟建設と如何なる程度に調和して圓滑に進捗し得るか疑問であるが、ともあれ、兩計畫の一貫的、國防的重要性に重點を置き、經濟と國防の併行的充實を計るために、政府、滿鐵、特殊會社その他民間一體となつて、突進することこそ、現段階の滿洲國に要請せられるのである。

二、前途多難の特産輸出統制問題

北邊開發計畫の着手と相並んで本年上半期に於て滿洲國が直面した最も重要な問題は、大豆を中心とする特産輸出の統制問題である。即ち、此の問題の目標は、圓ブロック向け輸出を制限して、第三國向け輸出を促進せしめるにある。この目的のために取上げられた輸出品は大豆、豆粕、豆油で、こ

れら所謂特産三品の輸出額が滿洲國總輸出額の半ばを占め、また大豆と豆粕の兩者が第三國への目ぼしい輸出品たる事實から、これら特産品が統制品目として選ばれたのは誠に當然と云へよう。が然し、同時にこれら特産品が圓ブロック内の日支兩國にとつて重要な輸入品である爲、單に滿洲國の立場からのみ統制を行ふことは困難である事情が、問題を複雑なものとしてゐる。

特産三品國別輸出(噸)

大豆	前年度		本年度上半期(十一月)	
	上半年	全年	上半年	全年
日本	六〇三、八五〇	六〇三、一九六	六三、一四六	六三、一四六
支那	二一、三三九	八三、五四五	八三、五四五	八三、五四五
第三國	七三七、三〇八	六六一、三三九	六六一、三三九	六六一、三三九
合計	一、三五一、四九七	一、三四五、〇七九	一、三四五、〇七九	一、三四五、〇七九
大豆	四四三、九六一	四八五、一八七	四八五、一八七	四八五、一八七
日本	一、九七三	二八、八四八	二八、八四八	二八、八四八
支那	五三、四六三	九、三八八	九、三八八	九、三八八
第三國	四九八、三九五	五三三、四三三	五三三、四三三	五三三、四三三
合計	三三三	六四四	六四四	六四四
豆油	三、六六一	二七、三五六	二七、三五六	二七、三五六
日本	三八、一三七	七、二五二	七、二五二	七、二五二
支那	四三、一二二	三五、二五二	三五、二五二	三五、二五二
第三國	三、六六一	二七、三五六	二七、三五六	二七、三五六
合計	三三三	六四四	六四四	六四四

まづ、これ等特産品の本特産年度上半期の三品輸出状況を見れば上表の如く、前年度に比較して圓ブロック輸出は増加してゐるが、逆に肝腎の第三國向け輸出が減少しつつある。就中、豆粕、豆油は實に前年度同期の五分の一以下に落ち、逆に支那向け輸出が、豆粕に於て約十四倍、豆油に於て約八倍に激増してゐる。

第三國向け輸出激減の原因は、圓ブロック内の物價騰貴と日支兩地に於ける特産の需要増加によつて特産相場の昂騰したことに求められる。圓ブロック内の物價騰貴は日滿支を通

じて著しきものがあるが、滿洲中央銀行調査による特産三品の價格騰貴率は目醒しく、本年四月の卸賣相場は昨年同月のそれと比較して四割近い暴騰振りであり、昭和八年の平均相場に比して實に十六割の價格上昇である、従つて第三國向け輸出増進の爲には、當然産地相場の抑制乃至引下げが要請せられるが、増産對策、農民油房等に及ぼす影響を考慮すれば、仲々に困難な問題である。

従つて、差當り執られた對策は次の如き貿易統制策であつた。

- 一、支那向け大豆及び豆油の輸出制限を四月一日から斷行、豆粕は六月から實施。
- 二、麻袋と輸出特産品とのリンク制の實施、即ち、四月以來包装用麻袋配給價格に對し一袋當り三十錢の特別統制料を課して第三國向け特産輸出に限りこの統制料を拂戻すこととした。
- 三、さきに實施無期延期となつた輸出統制品目十種目追加案は其後日本側との交渉成り、五月廿五日以後愈よ大豆以下十品目について對日、對支向け輸出數量割當制が實施され、年額輸出量は、過去の實績を基準として大豆は對日七十五萬噸、對支十萬噸、豆油は對日六百噸、對支一萬三千噸と決定された。

右の如く輸出統制は實施されることとなつたが、なほ割當數量に於いて對日輸出に寛大に過ぎた嫌ひが見られ、また本年度分九月迄の必要な前後措置は大體講ぜられたものの、來年度の具體的方策に就いて問題が残される。而も前述の如く價格統制の難點が横たはるので、特産統制の前途も多難と云ふべきであらう。

第五部 歐洲危局と英米經濟

第一節 歐洲政局危機の焦點

一、激化する歐洲政局の危機

歐洲政局が戰爭と紙一重の段階に來てゐることは前輯（臨時増刊）に指摘したところであるが、基本情勢に於ては、其の後も何等の變りはない。過去の經驗から推せば、今日の如き諸事態の下では最早戰爭は當然開始されてゐてよいのである。即ちこれまでの經驗に徴すれば、歐洲に於ける一國の軍事動員は戰爭を勃發せしめることを我々に教へてゐる。歴史研究家の中には、若し露西亞が一九一四年に動員を行はなかつたなら、大戰は避けられたであらうと述べてゐるものさへある。然るに今日の歐洲諸國の情勢を見ると、獨逸は既に一ヶ年以上も軍隊の大規模動員を行つてゐる。これに對し佛蘭

西、波蘭、ソ聯邦並に其他諸國も同様の手段に出でてゐる。問題は單にそれのみには止まらない。奧太利、チェツコスロバキア、アルバニアは事實上世界地圖の上から抹殺され、西班牙は獨伊樞軸の強固な手に握られてゐる。

斯くの如き諸情勢にも拘らず、今日歐洲の諸列強間に戦争の勃發しないのは實際不可思議と云ふ外ない。勿論、その最大要因が歐洲列強間に存在する極度の戦争忌避感にあることは毎々指摘せしところである。これに就て『ニュー・ステーツマン』誌（六月十日號）は、西歐特に英國の資本家間に新しきパンフィズムへの執着がなほ強固に存在するからだと述べてゐる。然らば歐洲の政局は今後も戦争と紙一重の状態を續けつゝ推移するであらうか。それとも近い將來に於て再び歐洲は大戦の渦中に投ぜしめられるであらうか。勿論この質問に對して正確な判断を下すことは不可能である。併し乍ら『ニュー・ステーツマン』誌も云つてゐる如く『若し今後獨逸の進出が依然として續けば、英國にも威嚴とか傳統とか云ふ、經濟的には何等の價値もない感情を誘致し、それが戦争を不可避ならしめるかも知れない』。

然らば、若し戦争が近い將來に勃發するとせば、それは奈邊に起る可能性が多いであらうか。これへの検討こそ歐洲政局の現状を確把せんとする者にとつての急務と云へよう。そしてこの問題に就て

明確に断定し得ることは、獨伊樞軸と英佛兩國を根幹とする對獨包圍陣の接觸點に危機があると云ふことである。そして今日、その對立が最も明瞭に察知し得られる點は波蘭並にバルカンである。今日歐洲に於ては、九月危機乃至は十月危機説が全面的に擡頭してゐるが、その頂點がダンチツヒ問題を繞る獨・波の關係にあることは明瞭であらう。而して此の獨・波關係の急迫化との關聯に於て歐洲政局の現状を見れば、危機説の母體は寧ろ中歐・バルカンにありと云へる。

従つて、本輯に於ては、以下この危機説の母體を構成する獨・波關係の逼迫とバルカン地域に於ける現状に就て考察し、歐洲政局の今後を見透すための材料を提供しておかう。

二、獨・波關係の急迫化

(A) 歸趨に迷ふダンチツヒ問題

ダンチツヒ問題を繞る獨波關係の逼迫は依然として、歐洲政局の注目の的となつてゐる。英國議會では既に何回となく獨逸に警告を發して、所謂ダンチヒの武力的合併には戦争を賭する覺悟であるとの態度を示してゐるし、波蘭もそれに呼應して着々戰意を固めてゐる。そして現在ではこの問題を何等かの交渉によつて平和裡に解決せんとする氣運は殆んど消滅せんとしてをるかの様だ。此の問題に

對する獨逸の決意が如何に強固なものであるかは、英國各新聞が七月中旬獨逸の軟化を傳へたのに對し、獨逸政府が七月廿一日之を反駁し「獨逸は斷然妥協を排撃し、ダンチツヒ問題はダンチツヒ市を無條件に獨逸に返還することによつてのみ解決し得るとの強硬方針を以て進む決意である」と述べてゐることからも明かである。事實獨逸は單に大言するばかりでなく、ナチ突撃隊のダンチツヒへの大量乗込みを始め、十六歳乃至二十五歳のダンチツヒ青年は全部ナチ民兵團に加入すべしとの命令を公布し、ダンチツヒ・ナチ派の行動は非常な活氣を帯びてきてゐるのである。それは丁度嘗てのズデーテン・ナチ派の活動を彷彿たらしめてゐる。

けれども現在の全情勢はズデーテン分割當時とは非常なる變化を示してをり、英佛がダンチツヒ問題で果して立つか否かには非常なる疑問が一般に持たれてはをるが、併し立たないと斷定するより、立つのではないかと考へる氣運は可成り濃厚で、情勢は決して樂觀視することを許さないのである。近着の『リユロップ・ヌーヴェル』誌に掲載された「ベツク外相の演説以後」といふ論文の中にも、事情通の一英人の意見として次の如き興味ある言葉が述べられてをる。即ち「チエツコ危機の當時私は戰爭を豫想した友人達を嘲笑してゐた。何故なら英國が一指だに動かさないとはい餘りにも明瞭であつたからだ。併し、今は英國の中立をあてにしてゐる獨逸の友人達に聲を大にして警告せねばならぬ

い。諸君は感違ひしてゐる。その誤は諸君と吾々を戰爭に捲き込むであらう。波蘭攻撃が始まつてから廿四時間の中に英國は、あらゆる手段を以つて戰爭に参加するであらう。獨逸の危険を決定的に取除くまで、英國は止るところあるまい」と。

確かに最近の英國の行動に對しては獨逸も可成り無氣味さを感じざるを得ないであらう。獨逸政府當局が對ダンチツヒ強硬政策を遂行しつゝも、ダンチツヒ問題の解決を今後二、三ヶ月なら猶豫出來なくはないと述べてゐることは、此の間の事情を物語つてゐると云へよう。そして獨逸の政府當局が非常に慎重な態度を以つて、どちらかと言へば事態を靜觀してゐるかに感ぜられるのは、英國の態度を獨逸が非常に警戒してゐるからに外ならない。事態は斯くして全くデッド・ロックに乗り上げた形である。

(B) 波蘭の經濟的困難加はる

然らばさうした事態を動かし、其處から新しい情勢を展開させる要因は當面何處に求められるだらうか。英獨及獨波の間に事態を平和裡に解決せんとする意圖が殆んど消滅したかに見える現在にあつては、たゞ牽制と策動と動員が續くであらう。そして英波對獨逸は相互に一寸の讓歩の色も見せず、積極的な靜觀を續けると思ふ。けれどもさうした事態の今後を考へるに當つて、記者が此處で一般の

注意を喚起して置かねばならぬとは波蘭の財政經濟的困難が次第に深まりつゝあるといふことである。

波蘭政府は對獨關係の逼迫化と共に益々兵力の大規模動員を行つたため、動員費其他の軍事費は異常なる膨脹を示し、その金額は去る五月末に於て既に十二億ズロチーに達したといはれてゐた。云ふまでもなくそれは波蘭の財政にとつては非常な負擔であつて、ために波蘭政府では直ちに財政組織非常時建直しを計畫、その第一手段として國立波蘭銀行の定款を變更、インフレ政策の斷行を可能にし、それによつて當面の軍擴費、動員費を賄はんとした。即ち波蘭紙幣の發行を二つに分け、一部は四〇%までの正貨準備を必要とする紙幣の發行、他の一部は正貨準備なくして隨時政府の用に供し得る所謂、保障發行をなし得るとしたのである。

斯くの如く波蘭政府が軍費調達の目的にてインフレ政策の採用を決定したため、年初以來の紙幣流通高は目覺ましい増勢を續け、去る五月には十八億四千百萬ズロチーに達した。一月の十三億四千八百萬ズロチーに比し、三割五分と云ふ急増である。

同時に、波蘭の工業生産指數は一月以降累月上昇し、四月には一二七・〇（一九二九年一〇〇）と一月の一八・四に較べ、七%二の上昇を示してゐる。物價も一步一步と上昇の傾向にある。勿論これがアインチツヒ氏が「斯くの如き景氣上昇の持續は英佛兩國の保障により獨逸の進出阻止を望む

諸國の抵抗力を増し、ナチの潜行的活動を封するに役立つだらう」と云ふ如きモデルトな段階に止まる限り別段問題はない。然し波蘭よりの最近の情報には、決してさうした樂觀を許さない様な暗示を與へるものが尠くない。即ち波蘭に於ける物資缺乏は次第に増大しつゝあり、殊に砂糖の入手は非常に困難な有様で、上部シレジア地方のカトウイス其他大工業都市では、最近數日間殆んど砂糖の姿を見られない有様であるとのことだ。其の他穀類、野菜、肉、ソーセイヂ等の日用品價格も連日騰貴し、一般民衆の生活苦を深めつゝあると云ふ。

斯うした波蘭の經濟的困難さが、英國をして對波借款を僅少額しか與へなかつた最大原因の一つであり、従つて、此の事態は、波蘭の對獨政策を考察する上に必要缺くべからざるものである。勿論さうした情勢を極度に危険視することは誤りであらう。假令物資の不足があつても、一方に収入が増加してゐるのだから、今のところは或はアインチツヒ氏の如く樂觀してゐてよいかも知れない。けれどもそれも餘り長きに亙ることはないであらう。ナチスがさうしたインフレから來る生活難を利用して、種種の反政府的潜行活動をしないと誰が保障し得よう。

問題の重點は斯くして現在懸案となつてゐる英國の對波經濟援助といふことに移らねばならない。が、英國は波蘭の要求した四千萬磅の借款申入れを極度に削減し、僅かに其の額の五分の一に當る八

百萬磅しか與へず、而も現金供與を頑強に拒んだ。勿論これによつて波蘭は若干の軍需品を購入し得るであらうが、それにしても波蘭の困難を加へつゝある財政にとつて斯くの如き額は燒石に水と云つて差支へあるまい。無論さうした情勢を獨逸は充分知悉してをるに相異なく、ダンチヒ問題に對する獨逸の無氣味な靜觀の中には、確かに波蘭の財政經濟的困窮及び英國の對波經濟援助の限度を綜合した所謂熱柿主義が秘められてゐるのではなからうか。情勢は次第に機微の度を加へよう。

三、十月危機の母體バルカン

(A) 無視出來ないバルカン

右に見た如くダンチツヒ問題を繞る獨・波の關係は現歐洲政局の焦點となつてゐる觀があり、一般の關心も其處に奪はれてゐる。これに比較してバルカンの情勢は表面大きな變化が見られないにも拘らず、その底流は獨逸勢力の絶へざる進展と、それに對する英佛必死の防衛工作と云ふ、はつきりと運命づけられた線に沿つて動きつゝある。従つてバルカンが「歐洲に於ける火藥庫」の地位を波蘭に譲つたと見ることは出來ない。否歐洲政局全般を問題とする時、バルカンに於ける斯うした無氣味な沈黙こそは寧ろ近き將來に於て、大きな變動を其處に約束してゐるのだとさへ懸念されるのである。

と云ふのは、英國にとつて、波蘭を防衛するために獨逸と戦ふことは決して引合はないからである。保證國への財政的援助を試みんとしてゐる英國が波蘭への借款に僅かにモラル・サポートに過ぎない額しか與へなかつたのも、斯うした實狀によるためであらう。

これに反し東南歐への獨逸の全面的進出は英國をして戦争への道を選ばせるに足る程の力を持つてゐる。特にルーマニアに於ける英國の經濟的權益は相當巨額に上つて居り、その喪失は英國の無視し得るところでない。而もルーマニアが戰略的に云つて近東に及ぼす影響力の大なることを考へれば、尙更この感は深い。去る七月十二日、英國がルーマニアに對する借款に調印を了したのも、此等の事實を端的に表現してゐると云へよう。

更に現在英國に於ては、來る九、十月頃には、獨逸のクロアチア(ユーゴ)並に洪牙利への具體的進出が行はれるのではないかとの豫想が相當廣範に擴まつてゐる。之等の諸事實を綜合して考へると、バルカンを繞る政局には今秋、またもや何等かの異變が起るであらうと想像され歐洲の所謂「十月危機」は依然として此の地に起る可能性が強いと云へる。

(B) 獨逸のバルカンに求めるもの

斯くて、バルカンは今後に於ても、歐洲政局の動向を決定する重要々素たることに何等の變りもな

い。が、東南歐が獨逸にとつて戦争の危険性さへ起させる程の重要性を持つてゐるのは、其處が獨逸自給自足經濟の確立に不可缺の場所であるからに外ならない。勿論、東南歐の支配がウクライナをも含めた第三獨逸帝國の建設にとつて先決條件であることは多言を要しないが、そうした比較的遠い理想を除外しても東南歐の有する人的、自然的諸資源が獨逸の試みつゝあるアウトタルキー政策にとつて甚だ好ましき存在であることは明白である。

獨逸がその政治的進出の華かなるに對し、經濟的に相當苦んでゐることは世界の常識が充分認めてゐるところである。最近獨逸政府がその計畫遂行上必要なる資金調達のため税の前どりを意味する所謂租稅證券を發行したことは、此國の財政が可成り苦境にあることを物語るよき指標である。また獨逸はその經濟を非常なる統制下に置き乍ら、その繁榮を維持するために所謂量的景氣政策から質的景氣政策に移らなければならぬと言はれ、既に昨年末頃からさうした高が旺んに議論の對象にされてゐた。言ふまでもなくそれは獨逸の物資及び外國爲替缺乏の反映に外ならない。従つて昨年の獨逸による埃太利の合併やズデーテンの分割、更にチェッコの解體等は、さうした物資の不足を何とかして打開せんとした政策であると言はれてゐる。而も領土の擴大は一部の經濟的困難を緩和したものゝ、他面に於て新たな經濟的抱負をも創出してゐる。斯くて獨逸の必要物資獲得への努力は更に拍車付

けられねばならない状態にある。

斯うした獨逸の經濟的困難性に對してバルカンの演ずる役割の如何に大きいかは茲に云ふ迄もないが、特に此の地域が獨逸に齎す大きな貢獻は、その生産する農産物によつてである。此の域の工業化は過去十ヶ年間に於て可成りの發展をなしてはゐるが、今日なほ依然として農業國の範圍を脱してゐない。従つて、その農産物を自國製品と交換することによつて、そのアウトタルキーを完成せんとするのが獨逸當面の重大要務なのである。そして其のために、獨逸はこれら東南歐諸國に向つて政治的經濟的觸手をさし伸べてゐるのである。

勿論、獨逸の進出が現在の範圍を出でない限り、英佛兩國も、それを默認することは略々想像し得られる。然し何人と雖も獨逸の東南歐への發展が現在の範圍に止まると斷じ得る者はなく、其處に戦争への危機が叫ばれる理由が存在するのである。従つて、獨逸がこれ以上東南歐へ延びることは、戦争への危機を一步深めることを意味する。が、斯うした情勢の下に於ける東南歐諸國の動靜は今後の大局を豫見する上に重要な役割を果すものである。此の意味に於て此等諸國の動きを見ると今日のところ、ルーマニアを除く各國は多少の差こそあれ獨逸への接近を深めてゐる。

(c) 洪牙利の親獨傾向濃化

そこで先づ洪牙利について見れば、此の國は殆んど獨逸の屬國と云つても差支へない程、獨逸化の傾向を辿つてゐる。その最も端的な例證は過般行はれた此の國の選舉に見ることが出来る。即ちその結果は總議席二百六十の中、百八十が政府黨であり、洪牙利ナチ黨たるアウロ・クロス黨の議席は三から四三へと急増してゐる。これに對し反對派は、僅かに三二議席を占めるに過ぎない。更にこれを首都ブタペストに就て見れば尙一層洪牙利ナチ黨の進出は目覺ましいものがある。即ちナチ黨の獲得票數は十四萬五千票たるに對し、政府黨は十三萬二千票、社會主義黨及び其他の反對派は合計十四萬四千票となつてゐる。

又、去る五月五日に上下兩院を通過したユダヤ人法が徹底的なユダヤ人排撃法であるとは、明かの獨逸化を表現するものと云へる。『ニュー・ステーツマン』誌（六月三日）は『ヒットラーと洪牙利』なる論文に於て次の如き結論を下してゐる。

- 一、獨逸は、自己が欲する如何なる時期に於ても洪牙利からの大した抵抗を受けることなくの、を占領出来るだらう。
- 二、然し現在洪牙利は完全に伯林の手中にあるのだから、獨逸國內への宣傳上それが必要でない限り、斯かる占領を行ふ理由はない。

三、それにも拘らず、茲數ヶ月間に（多分八月中旬に）獨逸は戰略的理由と獨逸國內に對する宣傳の目的のため、クロアチアの占領と同時に乃至はそれ以後に於て洪牙利を占領する好機を掴むかも知れない。

四、此の策動は獨伊間の關係を變化させ、伊太利をして、獨逸の完全なる植民地にまで化せしめな
いまでも、獨逸への依存度を決定的ならしめるだらう。

(D) ユーゴー・スラヴィアの運命

又、ユーゴー・スラヴィアに就て見てもパウエル攝政の訪獨以來、此の國が獨伊樞軸の前哨基地として重要な役割を占めてゐることは今日に於ても變りがない。單に問題はそれだけでなく、クロアイト問題の發展如何は、此の國をして第二のチュッコたらしめる危険性なしとしないのである。

勿論、現在のところ獨、伊兩國は此の國の領土保全を保證し、洪牙利の對ユ領土要求をさへも抑へて、兩者間に不可侵條約の締結さへも慫慂しつゝある。従つて茲暫時の間、ユーゴーはその領土の保全を計り得るだらう。だが然し、何等かの動機が起れば斯うした誓約が一文の價値もないことは過去の歴史が如實に物語つてゐる。ましてユーゴー國內には獨逸人、マジヤール人、アルバニア人、マケドニア人等の小數民族が雜居してゐることを考へれば、それは一層明瞭に推察されるところである。

洪牙利は絶へずスポチカ地方返還を要求してをり、獨逸はその眼をマリポールとシリイの町に向けてゐる。更に伊太利はアルバニアに近いサクタリ湖畔を眺めつゝある。然し、今後ユーゴーにとつて最も容易ならぬ問題はブルガリア侵入の恐威である。マケドニアのブルガリアへの復歸は、マケドニア人自身も、亦ブルガリア國民も一九二二年のバルカン戦争以來一日として忘れてゐない事態なのである。従つて、此の兩者間の紛争を繞つて、ユーゴー・スラヴィアの瓦解が起らないとは誰しも斷言出来ないことであり、その點にこそユーゴー・スラヴィアの運命はかゝつてゐる。が何れにしても、ユーゴー・スラヴィアが獨逸樞軸の傘下にその運命をゆだねたことは確かである。

(E) ブルガリアの獨逸接近

更にブルガリアに就て見れば、獨逸との親善關係は去る七月五日より三日間に亙つて行はれたキオセイワノフ首相の伯林訪問が物語る如く、急速な進展を見せつゝある。この會談に於ては次の如きコムミニケが發表された。

『キオセイワノフ首相今回の訪問により獨逸兩國政府首腦は一般政治情勢並に兩國の關係するあらゆる問題を十分に討議する機會に恵まれた。會談は獨逸兩國の古き友情を基礎として終始友好的雰囲気のうちに行はれた。この會談の結果一方に於ては獨逸兩國、他方に於ては伊勃兩國間の傳統的且つ自然的親善關係が東南歐の平和

並に秩序の維持安定に、尠からざる貢獻をなしてゐることがこゝに再び立證された。獨逸兩國は兩國の使命を自覺し、以て兩國のみならず汎く歐洲全體の福祉増進のため、文化、政治及經濟の各分野に於ける親善關係を一層強化するに決した。』

此の國が斯うした政策を探るに至つた原因は伊太利のバルカンへの進出、獨逸の東方への進展と云ふ政治的要素も大きな原因であるが經濟的に云つて、獨逸への依存性が大きいと云ふことも見逃し得ない原因である。これを貿易に就て見ても、本年第一四半期の輸出の七五%、輸入の六〇%は對獨貿易によつて占められてゐる。勿論、東南諸國の現状は大體に於て斯うした情勢を示してゐるが、特に勃牙利は、それが目立つて大きいのである。而して此の經濟的緊密化が今後も前記の會談の成果として具體的經濟協定が締結された暁には、更に一段の進展を見せることとならう。

(F) 焦點中の焦點—ルーマニア

斯くて、バルカン諸國は日一日と獨逸への接近度を深めつゝあるが、唯ルーマニアのみは遂に獨逸樞軸への参加を肯じなかつた國である。勿論、現在に於ても、狀勢の許す限り、此の國が中立を保ちたいと云ふ意欲を持つてゐることに變りはない。然し斯うした希望も、バルカンに於ける其他の諸國が獨逸の傘下に入つた今日では、實際問題として維持することは不可能であらう。斯くてルーマニア

は自己の好むと好まざるとに拘らず、結局英佛の傘下に入らねばなるまい。従つて、若し獨伊樞軸と英佛勢力が東南歐に於て衝突するとせば、それは此の國を繞つてであり、斯くてルーマニアの歐洲政局に占める役割は大きいと云へよう。

このルーマニアの動向に就て茲で注目すべきことは、この國が波蘭に對し黒海利用の權利を與へるのではないかと云ふ噂である。若しこれが事實とすれば、ルーマニアはその對獨政策を反獨的なものへと確然たらしめたことを意味するからである。然し東南歐政局の動向が微妙に動きつつある現状より見れば、ルーマニアが其處まで強い決意を持つてゐるか、どうかは疑問である。と云ふのは波・羅兩國の提携は直ちに洪牙利を刺戟し、同國に於ける領土回復主義者の羅馬尼政策は更に激烈なものとなるからである。従つてルーマニアの今後は結局に於て英佛陣營に入らねばならぬ運命にあるとは云へ、依然對獨政策に於ても相當の考慮を拂はねばならぬと結論してよいだらう。

かう見て來ると、現在豫想されてゐる歐洲の所謂十月危機はルーマニアを繞つて起るのではないかと思はれ、今後に於ける此の國の動向には多大の注目を拂ふ必要がある。問題を其處まで限定しないまでも、洪牙利、ユーゴ、勃牙利を含むバルカンに、そうした危険性の最も強いことは否定し得ない。確かにバルカンは歐洲危機の母體である。

第二節 苦悶する英米經濟

天津租界封鎖を斷行した當時、英國側は對日經濟封鎖を以てこれに報復するだらうと噂された。その後東京日英會談の進捗と共に、この噂は全く消滅し、英國の經濟封鎖は實現しなかつた。だが他方に於て、七月二十六日、米國政府は六ヶ月の豫告を以て日米通商航海條約を廢棄する旨を通告した。この問題に就ては本輯の別の個所で論じたからこゝには繰返さないが、とにかくかうした米國の態度から見ると、對日軍需品輸出禁止が、將來全く起る恐れなしとは斷言出來ない。英國に關しても同様であつて、日英間の外交々渉の進展如何では、對日經濟封鎖が再び問題にならぬとは限らない。英、米と我國との外交關係は、かくて微妙の度を加へつゝあるが、この際英米經濟の動向を稍々仔細に觀察しておくことは、無駄ではあるまい。と言ふのは、英、米經濟の現状は、英、米の對日經濟制裁が可能であるか否かの一指標たり得るからである。

一、米國に於ける恐慌の新局面

米國では一九三七年央ばに恐慌が勃發してから既に二ヶ年になる。その推移を聯邦準備局調査の工業生産指數（一九二二—二五年一〇〇）に就いて見ると、最初の一年には工業生産は急激なテンポを以て激落したが、三八年央ばに至つて轉換が始まり、同年十二月では一〇四迄恢復した。これは恐慌開始前の一九三七年平均一一〇には未だ及ばないが、景氣の恢復を偲ばせるものであり、恐慌の終焉を暗示した。然るに本年に入ると共に再び工業生産は低落を始めてをり、このことから見れば（二五六頁の附録統計第八表参照）、曩の景氣恢復と同様恐慌の一次的緩和に過ぎなかつたとが判る。扱て然らばこの景氣恢復とその後に續く再悪化は何に因るものであるか。

(A) 恐慌克服策としての老なる政府支出

ニュー・デイル登場以來の六年間は老なる政府支出の時代であつた（この間にローズヴェルトは國債現在高を四百十億弗に増大せしめ、毎秒二百弗宛消費したといふ）。併し夫にも拘らず一九三七年には恐慌が勃發したのであるが、それが益々深刻を極めるや、遂に三八年四月、ローズヴェルトは恐慌克服策として總額三十七億弗餘の巨大な資金撒布計畫（Spending Program）を樹立した。此三十七億弗は公共事業局關係十四億弗、事業促進局關係九億六千萬弗、聯邦公共建築關係三億弗等を主要内容とする。而してその目的は、當時の大統領敎書に「聯邦公債が二百五十億弗或は四百億弗に達し

(一) 救済及社會事業等米國

政府支出(百萬弗)

救済費	公共事業	農業補助	住宅補助	總計
一九三・一	二二九	六九	四〇	二五二
〃	二三〇	六九	四九	二六二
〃	二七三	六六	七六	三二二
〃	一七一	六一	一〇一	二七九
〃	一八三	七三	六七	三三三
〃	一九一	七七	六〇	三二八
〃	一九九	七四	八一	三五〇
〃	二二一	八二	七九	三八二
〃	二二〇	九四	五九	三八〇
〃	二二二	九七	八八	三九一
〃	二二七	八七	九〇	四〇五
〃	二四三	一三〇	七四	四四八
一九三九・一	二〇九	一〇一	六七	三九〇
〃	一八二	一〇四	七六	三六二
〃	二二五	九四	一一〇	四二九
〃	一九五	一〇〇	一一七	四一二
〃	一九六	一〇三	一二八	四二七

(備考) アナリスト誌六月八日號所載。

ようとも國民所得が激増する場合この支拂は可能である……予は我國市民が所得、富を増すことに依つて景氣を恢復せんことを切望する」と云つてゐる如く、失業を解消し、農村を救済することに依つて一般的購買力を昂め、以て景氣恢復の『呼び水』たらしめんとしたのである。

かゝる老なる資金撒布がどの方向をとつて爲されたかを見ると、第一表の如く、三八年四月以降の政府支出總計は月平均三億弗以上であるが、逐月増加して十、十一、十二月では四億弗を突破してゐる。また細目に就いて見れば、特に失業救済支出が依然活潑になされてをり、公共事業支出も頗る積極的に行はれてゐる。また救済及社會事業等の政府支出と並んで國防費支出も旺盛で、一九三六年八億八千萬弗、三七年八億九千五百萬弗、三八年九億八千萬弗、三九年十億一千七百萬弗、四〇年十三億三千六百萬弗と増加してゐる。(コマ

シアル・アンド・フィナンシアル・クロニクル誌による。

かうした二つの景氣政策こそ三八年下半年に於ける景氣恢復を齎した要因である。併し乍ら、この恐慌克服策としての老なる政府支出も結局財界の一時的好轉を惹起したのみで、工業生産は前述の如く、本年に入ると共に悪化してゐる。これは米國の景氣が根本的には恢復に向つて居らず、恐慌克服策はその實體的支柱を見出し得なかつたことを示す。

そこで再度の景氣下降に直面して、再びローズヴェルト大統領は第二次資金撒布計畫案——新撒布資金總額三十億六千萬弗——を議會に提出したが、上院に於ては總額を十八億五千萬弗に減額され、更に下院では、去る八月一日の本會議で否決されて了つた。ローズヴェルト大統領の原案は聯邦政府所屬外の公共事業に三億五千萬弗、道路橋梁等の建設に七億五千萬弗、鐵道會社へ貸付くべき鐵道資材の買上費五億弗、農村電化費四億六千萬弗、輸出促進のための外國貸付五億弗、合計三十億六千萬弗の資金を二ヶ年乃至七ヶ年に亙る繼續事業として支出し、差當り今年度(七月初—明年六月末)の支出額は八億七千萬弗とされてゐた。この老なる、そしてローズヴェルト大統領が不況克服の頼みの綱とした新撒布計畫が否決され、且反對投票が共和黨員の出席者全部のほかニュー・デイル反對派の民主黨員四十七名を含んでゐたといはれることは、ニュー・デイルの深刻な敗北を物語るものである。

之に對しローズヴェルト大統領は今期議會に同案の再考を求めるとは斷念した旨を言明、但し右否決の結果景氣復興が涉らず、且納税者の負擔が増加することは免れない旨を指摘し之を議會の責任に歸さんとしてゐる。併し乍ら何れにせよ恐慌克服策はその一を失はれた譯である。大統領改選を來年にひかえてローズヴェルトはニュー・デイルの修正に進むか、それとも如何なる盛返し策に出るか、頗る注目されるところである。

(B) 基本的景氣恢復は未だし

さて次に米國經濟の基本的事情に就きこれを種々なる角度から窺はう。

昨年下半年に於て、工業生産は稍々恢復したが本格的立直りに至らなかつたこと前述の如くである。この點を尙今少し分析すると先づ第二表の如く、聯邦準備局の重工業品生産指數(一九二三—二五年—一〇〇、季節變動除去)は三八年五月の最低五一から急速なるテンポを以て恢復し、十一月には九四に達してゐる。反之、同じく聯邦準備

(二) 米國工業生産指數の動き

	重工業品生産	輕工業品生産
1936年平均	99	110
1937年	107	110
1938年
1938年 3月	54	93
4月	53	91
5月	51	93
6月	50	95
7月	58	102
8月	64	108
9月	69	107
10月	83	106
11月	94	110
12月	92	114
1939年 1月	89	110
2月	83	108
3月	80	110
4月	76	105

聯邦準備局調、1923—25=100
(季節變動除去)

局の輕工業品生産指數は三八年四月の最低九一から同年七月一〇〇ポイント臺を恢復した切りで、爾後は極めて低迷的である。この消費財生産の不振は専ら一般的購買力の昂揚しないことに因るものであるが、これは直に生産財生産部門に反應作用して、該部門の生産を本年に入ると共に低下せしめてゐる。

さて然らば消費財生産を低迷的ならしめた購買力の動きはどうかと言ふと第三表に見られる如く、就業人員も支拂賃銀額も各々その指數は三八年下半年期では稍々恢復してゐるが、一般的生産増加に較

(三) 米國の就業人員と支拂賃銀額 (季節變動除去せず) (聯邦準備局月報)

	就業人員	支拂賃銀額
1936年平均	98	86
1937年	106	102
1938年	87	78
1938年1月	88	75
2月	88	77
3月	88	77
4月	86	75
5月	83	73
6月	82	71
7月	82	71
8月	86	77
9月	89	81
10月	90	84
11月	91	84
12月	91	87
1939年1月	90	83
2月	91	86
3月	91	87
4月	91	85

べると著しく停滯的である。尙ほ生計費指數は全國産業審議會調に依ると、三八年四月八六・八、同年十二月八五・八、三九年四月八五・〇と漸落してゐる。併しこの減少は極めて微々たるものである。之をさきの支拂賃銀額増勢が緩徐であることと睨み合せるならば、労働者購買力はさしたる増加ではないことが結論されよう。のみならず、全國産業審議會調査の失業統計を

見ても、失業者數が一千萬人臺を割つたのは僅か昨年九、十、十二月の三ヶ月にしか過ぎぬ。依然として一千萬人以上の失業者(去る三月には一千四十萬人)が就業労働者の賃銀を壓迫してゐる。これは

(四) 米國37州建築契約額(百萬弗)(聯邦準備局月報)

	總計	私人建築				
		公共建築	合計	住宅	工場 其他	
1636年平均	223	111	112	60	17	35
1137年	243	96	147	71	26	50
1938年	266	142	124	75	10	39
第 一 四 半 期 平 均	179	88	92	51	9	32
第 二 三 半 期	252	117	135	80	10	44
第 三 四 半 期	285	143	142	86	11	45
第 四 半 期	350	221	129	82	10	36
1939年 第一四半期	258	129	129	86	10	33

は今次農業恐慌に因る農家収入の減少と相俟つて消費財生産を低迷的ならしめ、延いては、生産一般の昂進を阻止する大きな要因となつてゐる。この點ニュー・デイルが労働者農民に直接購買力を與ふる目的を立てゝゐるが、事志に反する事實を現してゐる。次に労働統計局の卸賣物價指數を見ても總指數は三七年々平均の八六・三から三八年七八・六と低落し本年に入つてからも一月七六・七、五月七五・八と低下の一途を辿つてゐる。これを細目に就て見れば、農産品の低落が特に激しい。これは工業品があまり低落してゐないといふ事情と相俟つて鉄狀價格差を擴大せしめ、農業部門をして、抜き差しならぬ慢性的恐慌の泥沼に膠着させるものだ。金屬及同製品、化學品はあまり低落してゐないが、これは同工業部門に極めて高度なる獨占が發達してゐるからに外ならぬ。併し乍ら漸落傾向にあるは云ふ迄もない。斯く

の如き卸賣指數の全般的下降は種々の要因が作用してゐるとはいへ、過剰生産の結果、滞荷が漸次堆積されつゝあることを示すものだ。この點未だ米國景氣の本格的恢復は示唆されてゐない。

次に重要な景氣指標の一つである建築契約額を見よう。これは第四表に示す如くだが、之によると總計に於ては三八年二億七千萬弗と前年に較べて二千萬弗を増加してゐるが、之は専ら公共建築が殖えたに依るものだ。工場建築は三八年に一千萬弗であつて、前年に較べるとその約四割に過ぎぬ。

以上の各指標は、景氣恢復が根本的には未だ遠いことを示唆してゐるが、尙ほこゝに注意されねばならぬのは銑鐵生産高、鋼鐵生産高、及び自動車生産高の増加で、これらは何れも本年四月に於ては

(五) 米國の銑鐵、鋼鐵、自動車生産高

	一九三六年	一九三七年	一九三八年	一九三九年	前年
銑鐵生産高(百萬噸) ①	三〇、六一	三六、六一	一八、七五	二、一七五	二、〇六〇
鋼鐵生産高() ②	四六、八〇八	四九、五〇八	二七、八三九	三、一八七	二、九五五
自動車生産高(千臺) ③	四、四五四	四、八〇九	二、四八九	三三九	二九六
				三七一	三三七
				三三七	二一九

(註) ①アイアン・エージ誌調。②アメリカ鐵鋼協會調。③商務省調。

前年同月を遙かに超えてゐる。之は勿論年初來の下降景氣が一應底をついた感じを興へる材料だが、併し今年に入つてからの動きとしては、やはり年初來停頓傾向を示しその點不安を残してゐる。

(C) 苦悶する農業對策

米國の一九三七—八年度農産物收穫は大増収であつた。小麦の收穫は九億三千九百八十萬ブツシエ
 ル、棉花の實收高は一千八百九十五萬俵となつて、共に數年來の最高位を示したが之は新しき農業恐慌
 の要因となつた。農産物價格は慘落し、農家收入は政府の補助に拘らず減退した。米國農務省發表に
 よると、昨年の農家現金收入は七十五億三千八百萬弗となり、前年の八十五億七千四百萬弗に比し約
 十億弗、總收入(自家消費を含む)は九十二億二千萬弗となつて、前年の百三億五千萬弗に比し、十一
 億の減少となつてゐる。かうした農業恐慌に對しては、政府の對策が立案された。曩のインフレ案の
 中には、新農事調整法として七億一千二百萬弗の支出が計上された。併し乍ら農業恐慌は益々深刻を
 極める一方なので、遂に政府は今期議會に農務支出案を提出した。これは議會に依り僅かに二千萬弗
 の減額を受けたのみで、十一億九千四百萬弗を承認せられた。その主要内容は第六表の如くである。
 併しかうした支出金額の増加だけで米國の農業は救はれるであらうか。過去の成績は決して之を以
 て樂觀し得ないことを教へてゐる。それは價格維持の爲に採られる方策は結局海外農業諸國の生産増加
 を招き、米國自體の過剰農産物は益々その市場を狹隘化する結果となるからだ。
 尙ほ今回の農務支出の特徴は農業對策が單なる保證より滞荷減へと轉換せんとしてゐることである。

(六)一九三九—四〇年度農務豫算(百萬弗)

- 一、農産物生産統制法に基き減産を行ふ農家に交付さるべき諸補償金(棉花、小麦、玉蜀黍、米、烟草等に適用)……七五
- 二、道路築造費……二〇〇
- 三、過剩農産物處理費……二二三
- (此の外關稅收入より九千萬弗流用)
- 四、農村小作人救済費……四六
- 五、土壤保全法運用費……二四
- 六、農業金融局……六
- 七、砂糖生産者補償金……六
- 八、小麦保險費……六

此根本的解決としては新たな消費刺戟策を措いて他にない。併し工業部門に於ても恐慌に因り一般的購買力が減退してゐる折柄、この轉換は仲々容易でない。また滞荷減の一方策として政府により米國農産物の世界市場への積極的參加が目論まれてゐる。即ち小麦に就いては既に昨年八月より輸出損失補償の名目を以て一ブツシエル當り十一仙の補助金が交付されてをり、棉花に關しては本年七月より一封度當り一仙半の輸出補助が與へられてゐる。

二、英國景氣の新様相

米國に於ける恐慌が英國に波及したのは一年後の三八年央ばであつた。これを『エコノミスト』誌調事業活動指數(一九三五年—一〇〇)に就て見るに三八年五月には一〇二・〇と恐慌前の最高月より一一・五ポイントだけ低落してゐる。恐慌が相當深刻な影響を及ぼしたのである。併し三八年の終ると共に低落も終り、本年に入つてからは遂月恢復して四月には一〇九・〇となり、恐慌開始前の最高月一

一三・五に略ぼ接近して來た。然らば本年に入つてからの斯くも急激なる生産の恢復の原因は何か。

(A) 尨大な軍事支出

大規模な軍擴が景氣循環の正常なる進行を變形するものであることは云ふ迄もない。丁度このことが英國の場合に當て嵌まる。英國の昨年度軍事支出は去る四月議會に於けるサイモン藏相の豫算演説に依ると、普通歳入に依る國防支出は二億五千四百五十萬磅であるが、之に借入金によつて賄はれた九千萬磅、國防計畫の進捗擴大により必要となつた追加豫算三千八百萬磅、及び食料貯藏費、防空費等を加算すれば總額約四億磅(一昨年は二億六千萬磅)となつてゐる。斯かる尨大な而も急激なる軍事支出がインフレ的活況を齎すことは云ふ迄もない。ケインズ氏は之を次の如く云つてゐる。

『斯かる支出の經濟的結果に甚だ深刻なものがあらう。一人當りの平均生産高を二百五十磅とする、需要増加の見込高には約百五十萬人のサービスが必要とならう。假令既就業者の時間外勞働を考へに入れても、現に失業してゐる百萬人以上のために仕事がなほ残らねばならない。……それは先づ國內産業の見込がこの所數年間よりも良くなるといふことを意味する。』

斯く尨大なる軍事支出を基底として年初來の急激なる生産恢復が齎されたのであるが、この軍事支出は本年度では更に尨大なものとなつてゐる。即ち去る七月に下院を通過した豫算案に依ると、豫算

總額十四億磅のうち國防費は七億三千万磅の巨額に上り、正に平時未曾有の老犬豫算である。サイモン蔵相によれば、國防費は概ね國債で賄はれる豫定だから、益々インフレ的活況を浸潤せしめるところならう。これは英國の如く高度に工業化されてをり、老犬な未使用餘剩能力を有してゐる國では或程度迄可能であり、その限り景氣は好轉するであらう。併し後述する如く多くの問題が残される。

(B) 生産恢復と其の跛行性

次に以上の如き老犬な軍事支出がどう現れてゐるかを見よう。先づエコノミスト誌調の各景氣指標に就いて見るに、第七表の如く、鐵道貨物輸送量、鐵及鋼消費高、棉花消費高は三八年では恐慌の影

(七) エコノミスト調英國景氣指標

	一九三六年		一九三七年		一九三八年		一九三九年		一九四〇年	
	平均	平均	平均	平均	十一月	十二月	一月	二月	三月	四月
石炭消費量	104.5	109.5	109.5	109.5	97.0	100.5	107.0	105.5	107.0	110.5
電力消費量	112.5	126.5	133.5	133.5	130.0	139.0	141.5	137.0	141.5	143.0
鐵道貨物輸送量	106.5	113.0	95.5	88.0	84.5	94.5	95.5	98.0	101.5	101.5
自動車使用數	105.5	111.0	114.5	117.0	116.5	116.0	116.0	116.0	115.5	113.5
鐵及鋼消費高	115.0	142.0	112.0	97.0	82.0	82.0	100.5	117.5	130.0	146.0
棉花消費高	109.5	116.0	89.0	81.0	82.0	83.5	88.5	94.0	112.5	113.5

(註) 一九三五年=100

響を受けて夫々に減少してゐる。併し何れも年初來恢復に轉じて四月では鐵道貨物輸送量を除いて遙かに前年同月の水準を突破してゐる。また石炭消費量、電力消費量、自動車使用數は何ら恐慌の影響を受けることなく増勢の一途を辿つてゐる。

尙ほこれを勞働人員の側から見ると第八表の如く就業者の増加振りは可成顯著なものがある。年初五ヶ月間に實に六千万人も増加してゐるのだ。殊に注目さるべきは本年四月十七日現在に於ける就業者數は千百六十八萬を示し、早くも最近の景氣最高揚期の三七年九月の實數にほぼ一致してゐるが、五月十五日現在の調査では三七年九月の位地をも突破して、過去二十有餘年以來の最高記録を劃するに至つてゐることである。

斯くの如き就業増加は他方に於て失業の減少を伴つた。これを勞働省調に就て見るに、去る四月に於て失業者は百六十四萬四千人となり、前年同月に比し十萬四千人を減じた。また年初來の傾向を見ても逐次減退を續けてゐる。而もこの失業減退は全産業部門に及んで居り、殊に建築業、機械工業、鐵鋼業關係等の失業減退が顯著であるといはれる。これは、勿論軍擴の然らしむる所であるが、纖維工業關係の失業者減退も目立つて來たと『スタチスト』誌は報じてゐる。かうした勞働人員の吸収は『倫敦タイムス』紙に依ると『全國的な現象』となつて來てゐるのである。

(八) 被保險就業者數(千人)

年	實數	季節變動調 節指數一九三五 年=100
一九三七年		
九月十三日	一一,七〇六	一一二・五
一九三八年		
四月四日	一一,四二二	一〇九・五
五月十六日	一一,四〇六	一〇九・五
六月十三日	一一,三六九	一〇九・〇
七月十八日	一一,四三三	一一〇・〇
八月十五日	一一,四四七	一一〇・〇
九月十二日	一一,四三九	一一〇・〇
十月十七日	一一,四四五	一一〇・〇
十一月十四日	一一,四四八	一一〇・〇
十二月十二日	一一,四五三	一一〇・〇
一九三九年		
一月十六日	一一,二八四	一一〇・〇
二月十三日	一一,四二九	一一〇・〇
三月十三日	一一,五六六	一一二・五
四月十七日	一一,六八五	一一三・五
五月十五日	一一,八三八	一一三・五

(註) エコノミスト誌六月十日號所載。

も米國の場合の如く一時的緩和たるに止まり、再び生産は低落するだらうかといふ問題が残される。

けれども斯かる生産恢復は軍事支出を基底としてゐる限り、跛行的性質を帯びるものであり、そこから幾多の問題が生れてゐる。これを『エコノミスト』誌六月八日號は次の如く言つてゐる。

『再軍備財政の影響は……凡ての國民生活の中に滲透してゐる譯でなく、寧ろ今の場合最も特徴的などは、本來ならば最初に恢復すべき或種の産業が極度の沈滞の中にあるとである。民間の資本市場はまだ冬眠の状態にありスロングモートン街は恐慌期とさして變りなく、又地方廳の認可統計から見ると平和的建築業は依然萎微してをり、輸出貿易もまだ繁榮といふに餘りにも貧弱である』。

かくて本年度七億磅軍事費は果して年初來の生産恢復を持續せしめ、一般的活況に迄立ち至らしめるだらうか。夫とも米國の場合の如く一時的緩和たるに止まり、再び生産は低落するだらうかといふ問題が残される。

重要統計表目次

景氣指標

附録頁

(一) 本邦事業活動指數……………二五三

(二) 手形交換高及不渡手形高……………二五三

(三) 全國營業倉庫在荷及出入庫……………二五三

(四) 東京卸賣物價指數……………二五四

(五) 弗換算物價……………二五四

(六) 東京株價指數……………二五四

(七) 本邦生産指數……………二五五

世界經濟

生産・物價・株價

(八) 主要國生産指數……………二五六

(九) 米國産業諸指數……………二五六

(一〇) 主要國株價指數……………二五六

(一一) 英米株式相場……………二五六

(一二) 各國卸賣物價指數……………二五七

(一三) 英國卸賣物價指數……………二五七

(一四) 米國卸賣物價指數……………二五七

金融・金・銀

(一五) 各國中央銀行割引歩合……………二五八

附録頁

(一六) 英米市場金利……………二五八

(一七) 英蘭銀行主要勘定……………二五八

(一八) 米國聯邦準備銀行主要週報……………二五九

(一九) 各國金準備額……………二五九

(二〇) 各國金産額調……………二六〇

(二一) 各國金移動調……………二六〇

(二二) 主要國金塊相場……………二六〇

(二三) 主要國銀移動調……………二六〇

爲替・貿易

(二四) 各國貿易月表……………二六一

(二五) 紐育市場爲替相場……………二六一

滿洲國

(二六) 滿洲中央銀行紙幣發行高……………二六三

(二七) 全滿金融機關預金貸出……………二六三

(二八) 滿洲國對外爲替相場……………二六三

(二九) 滿洲新京卸賣物價指數……………二六三

(三〇) 滿洲國貿易表……………二六三

金融・財政

(三一) 國庫歲入歲出現計……………二六四

附録頁

(三二) 日本銀行營業週報..... 二六五

(三三) 預金部資金及運用表..... 二六五

(三四) 全國銀行預金貸出現在高..... 二六六

(三五) 全國銀行有價證券、預金及現金在高..... 二六七

(三六) 東京及大阪市中金利率表..... 二六七

(三七) 全國信託會社信託勘定表..... 二六八

(三八) 郵便貯金現在表..... 二六八

(三九) 簡易保險及郵便年金表..... 二六八

(四〇) 內國諸保險月末現在契約高表..... 二六八

(四一) 公社債發行並現在高..... 二六九

(四二) 東株主要株式及公債各月平均相場..... 二六九

(四三) 外貨邦債平均相場..... 二六九

(四四) 銀行會社計畫資本..... 二七〇

(四五) 公社債及株式拂込金調..... 二七〇

爲替・貿易

(四六) 東京市場爲替相場..... 二七一

(四七) 帝國外國貿易月報..... 二七一

(四八) 本邦對支及對滿貿易月別概算表..... 二七一

(四九) 輸出入貨物分類別價額及比例表..... 二七一

(五〇) 本邦輸出入重要品別表..... 二七一

專業及商品

(五一) 重要生産額表..... 二七一

附録頁

(五二) 橫濱及神戸生絲集散..... 二七四

(五三) 米國生絲集散調..... 二七四

(五四) 人造絹絲需給..... 二七四

(五五) 綿絲需給表..... 二七五

(五六) 綿布集散調..... 二七五

(五七) 綿織物集散調..... 二七五

(五八) 重要商品相場..... 二七五

勞働者狀態

(五九) 全國生計費指數..... 二七六

(六〇) 東京小賣物價指數..... 二七六

(六一) 勞働人員及賃銀統計..... 二七六

(六二) 工場職工異動調..... 二七六

(六三) 礦山勞働者異動調..... 二七六

(六四) 解雇職工歸趨調..... 二七六

(六五) 勞働爭議統計..... 二七六

(六六) 本邦失業狀況推定概要..... 二七六

(六七) 各國失業統計..... 二七六

農民狀態

(六八) 小作爭議統計..... 二七六

× 印刷算 (1) 本邦專業活動指數 (東洋經濟調) (ノール=100) * 印以障礙表禁止

年月	鐵道貨物發送起數	電力消費量	石炭消費高	原油供給高	綿生產高	絲生產高	輸出檢査高	羊毛輸入高	洋紙販賣高	セメント消費高	鋼材供給高	總平均 (加重式)	(2) 手形交換高及不渡手形高 (東京手形交換所調)				(3) 全國營業倉庫在荷及出入庫 (日本倉庫協會調)									
													手形交換高	不渡手形	全國在荷	六大都市出入個數	六大都市出入金額	在荷	入庫	出庫	在荷	入庫	出庫	在荷		
11年中	102.9	74.3	132.0	122.7	110.2	121.8	84.6	87.5	72.5	99.9	154.6	106.2	14.1	258,093	82,328	213	13.11	28,719	6,733	7,774	16,517	2,300	976	2,455	6,667	5,455,906
12年中	113.7	71.5	× 143.2	× 119.1	121.8	107.9	107.9	76.5	73.3	103.5	× 172.2	× 114.8	14.1	3,878	113,032	214	12.30	9,677	8,526	8,286	16,757	2,779	4,032	2,882	8,944	5,442,414
13.	122.5	70.4	—	—	101.9	82.8	82.8	25.8	71.3	101.9	—	× 109.2	14.1	4,201	164,162	218	14.1	32,912	8,923	7,291	18,390	2,677	3,602	2,482	2,555,561,519	
5	121.2	74.2	—	—	97.4	80.4	80.4	29.4	69.8	92.7	—	× 107.9	14.1	3,836	118,853	173	13.1	34,704	8,617	7,301	19,705	2,705	2,966	2,422	2,003	5,590,482
6	121.2	74.2	—	—	97.4	80.4	80.4	29.4	69.8	92.7	—	× 107.9	14.1	3,836	118,853	173	13.1	34,704	8,617	7,301	19,705	2,705	2,966	2,422	2,003	5,590,482
7	123.9	76.3	—	—	90.9	75.5	75.5	38.6	68.3	85.0	—	× 104.6	14.1	4,576	157,097	207	3	35,084	8,266	7,301	19,705	2,705	2,966	2,422	2,003	5,590,482
8	127.1	74.4	—	—	84.5	74.4	74.4	43.3	67.1	87.2	—	× 103.7	14.1	4,501	75,450	142	4	36,395	7,795	6,780	20,458	2,807	753	2,248	1,443	6,332,528
9	128.0	72.4	—	—	81.0	75.0	75.0	45.3	65.4	88.0	—	× 102.6	14.1	4,501	75,450	142	5	35,154	8,382	8,321	20,520	3,035	749	3,000	2,222	6,336,056
10	128.0	72.4	—	—	77.8	75.0	75.0	45.3	65.4	88.0	—	× 102.6	14.1	4,501	75,450	142	6	32,469	6,328	7,432	19,416	2,710	6,911	2,270	9,660	6,335,787
12. 10	116.2	73.5	—	—	125.2	104.6	104.6	67.7	63.7	100.1	—	× 116.2	14.1	4,169	160,000	361	6	35,691	6,206	7,144	22,817	2,340	716	2,223	0,975	5,966,806
11. 10	102.8	78.1	132.8	110.0	110.2	93.9	93.9	54.2	75.6	102.9	155.2	106.0	14.1	4,084	137,261	389	13. 6	7,120	6,641	7,422	23,412	2,993	2,448	2,662	2,497	7,877,025
1-6	142,419	7,120,141	274,857	1,166	710,922	35,691	762,675	6,641	7,144	22,817	2,340	716	2,223	0,975	5,966,806	1,804	12. 6	45,958,743	6,641	7,422	23,412	2,993	2,448	2,662	2,497	7,877,025
累計	1322,652	42,222,270	1,804	1,804	1,804	1,804	1,804	1,804	1,804	1,804	1,804	1,804	1,804	1,804	1,804	1,804	13. 6	42,222,270	6,641	7,422	23,412	2,993	2,448	2,662	2,497	7,877,025

(4) 東京卸賣物價指數 (東洋經濟調) (昭和6年平均=100)

月末	穀物	其他食料品	織物	雜物原料	金屬	石油	工業藥品	肥料	建築材料	雜品	總平均	日本	英國	米國
12年中	181.7	119.5	152.6	149.1	279.6	149.9	147.7	167.3	174.5	167.7	169.4	119.2	123.8	118.2
13年中	188.9	128.1	185.3	143.3	319.5	185.7	169.3	184.1	193.5	186.7	187.1	129.6	106.5	103.7
13. 12	210.8	135.9	192.0	147.7	274.9	184.0	164.6	193.9	201.2	187.7	188.1	124.5	96.1	102.7
14. 1	217.5	136.3	197.7	150.1	271.1	182.6	163.8	201.7	204.4	188.9	190.0	126.6	97.3	101.4
2	220.1	135.7	213.0	151.3	271.5	187.3	166.5	202.0	213.4	190.5	193.4	128.9	97.8	101.8
3	219.8	135.9	214.6	153.0	270.1	189.7	166.7	198.4	208.3	191.6	193.8	128.9	98.4	100.6
4	223.8	137.9	214.0	150.0	270.0	189.6	167.1	200.9	202.1	192.6	194.5	129.3	98.1	99.5
5	223.8	139.3	217.1	161.2	271.8	189.6	168.7	204.3	205.1	193.5	196.7	131.1	100.0	99.0
6	232.2	141.2	214.9	160.5	271.8	189.6	170.1	201.0	206.7	194.3	197.6	132.7	99.0	98.9
13. 6	183.9	126.4	201.9	148.7	358.6	190.8	179.8	180.5	197.1	194.2	195.1	137.4	108.1	103.3
12. 6	178.4	118.8	155.1	159.7	251.2	146.9	141.3	163.8	175.1	167.4	166.5	116.8	126.1	120.6

(5) 日英換算物價 (大正2年1月=100)

日本	英國	米國
206.0	119.2	123.8
227.5	129.6	106.5
228.7	124.5	96.1
231.0	126.6	97.3
235.2	128.9	97.8
235.7	128.9	98.4
236.5	129.3	98.1
239.2	131.1	100.0
240.3	132.7	99.0
237.2	137.4	108.1
202.5	116.8	126.1

(6) 東洋經濟調株價指數 (昭和12年6月=100)

年月末	*選定株價指數 (大正2年=100)	總指數	鐵鋼	海運造船	機械化學工業	肥料	窯業	織績	人絹其他纖維	電力	電軌	製紙	食品	製糖	滿洲	雜所	取引銀行	信託	保險	
13. 11	100.4	83.7	89	67	77	81	67	82	79	80	80	72	69	78	79	90	95	81	82	88
12	101.9	84.8	95	68	77	80	66	82	78	83	83	72	79	80	82	91	98	82	83	87
1	105.9	88.3	101	71	84	87	70	86	84	84	84	75	88	88	81	96	103	86	86	85
2	108.1	90.1	102	77	91	88	82	90	90	85	85	77	90	88	81	114	103	87	88	85
3	106.6	88.8	100	76	89	88	78	86	86	82	82	75	87	79	112	109	107	87	84	85
4	106.4	88.7	99	83	88	88	75	85	85	81	81	74	87	80	109	88	108	85	85	82
5	107.9	89.9	104	81	87	89	70	87	89	101	110	70	89	82	111	91	110	85	85	82
6	111.7	83.1	105	82	95	91	75	90	94	106	113	75	94	85	115	100	110	86	88	83
13. 6	103.5	86.3	96	66	82	91	75	88	83	85	85	77	81	78	100	80	95	85	83	90

(備考) 東京卸賣物價指數及株價指數中 * 印は新指數を昭和5年以前の舊指數に接続せしめる爲め、昭和6年に於ける新舊指數の比、新指數に乘じたるもの。□印は舊指數を基數を察して、物價指數×(對米爲替相場)として算出す。

(7) 我 社 調 査 指 數 (昭和6—8年月平均=100、季節變動調節) * FWD暫定數

商 工 省 調 査 指 數 (昭和6—8年月平均=100)

昭和	總平均消費財	纖維工業	製紙業	食料工業	生産財	化學工業	窯業	鐵鋼機械業	瓦斯業	鑛業	昭和	總平均指數	製造工業	鑛業
6年平均	91	95	94	101	87	84	90	82	88	97	6年平均	91.1	90.2	96.8
7	97	98	99	94	96	99	92	95	100	96	7	97.2	97.3	96.3
8	112	107	108	105	117	118	118	123	113	107	8	112.5	113.3	106.7
9	126	116	119	101	136	131	120	158	122	115	9	127.4	129.1	115.4
10	139	125	128	110	153	162	131	184	129	124	10	141.0	143.3	124.1
11	149	125	128	112	172	193	132	210	140	138	11	150.2	151.9	138.0
12	167	137	140	114	198	221	149	252	153	150	12	169.8	172.4	150.6
13	173	125	125	117	220	228	130	295	168	160	13	172.0	173.6	160.1
12年12月	164	125	126	113	202	225	156	259	151	154	12年12月	176.8	178.9	161.7
13年1	169	127	127	121	210	238	146	272	161	154	13年1	161.2	162.8	149.6
2	171	128	125	135	213	219	139	279	163	155	2	164.9	167.0	149.8
3	174	132	128	142	215	239	143	285	163	154	3	180.2	181.7	169.9
4	172	124	126	107	219	232	135	293	164	158	4	176.0	178.3	158.9
5	173	125	128	107	221	227	131	299	166	158	5	176.1	177.9	162.9
6	169	118	119	107	229	230	128	293	169	158	6	168.7	170.2	148.3
7	173	124	124	110	221	218	140	295	168	166	7	166.4	167.9	158.0
8	175	125	126	114	224	231	126	299	170	166	8	166.5	169.0	154.7
9	181	130	129	124	231	231	108	318	173	165	9	167.3	169.1	154.7
10	174	125	125	115	223	217	113	306	172	156	10	173.4	175.2	165.2
11	173	123	122	119	223	223	108	302	171	160	11	178.0	179.8	177.4
12	173	121	122	107	225	217	129	300	171	169	12	184.6	185.6	162.1
13	180	120	118	116	239	210	139	330	179	168	13	170.5	171.7	162.1
14年1	179	119	118	119	237	219	142	327	181	160	14年1	172.5	175.1	154.1
2	182	125	118	146	238	218	134	332	178	158	2	189.3	191.3	175.2
3											3			

年 月	(8) 主要國生產指數 (*印=季節變動除去)				(9) 米國產業指數 (*印=季節變動除去)				工業及 運輸				
	國際聯盟調 (1929年=100)	英國	美國	加奈陀白耳義	聯邦準備局調 (×印概數) 米 國 (1923-25=100)	建築製 約許可	工場從 業者數	工場貨 物積存		百貨店 賣上高			
1938. 10	80.7	—	95.1	74.7	96	95	99	82	88	84	84	663,000	
1938. 11	86.6	—	100.7	78.8	103	103	102	96	90	84	68	680,000	
1938. 12	87.4	117.3	92.7	75.4	104	104	109	96	92	87	69	680,000	
1939. 1	84.9	—	89.6	74.4	102	100	110	86	92	83	69	694,000	
1939. 2	82.4	—	89.6	73.6	99	97	110	73	91	86	67	789,000	
1939. 3	82.4	122.2	90.4	75.4	98	96	110	69	91	87	66	678,000	
1939. 4	77.3	—	93.5	76.0	92	92	95	67	91	85	60	678,000	
1938. 4	64.7	—	89.6	67.1	77	73	101	47	79	71	57	88	
1937. 4	99.2	—	101.1	—	118	118	115	53	102	105	84	88	502,000
													1,344,000

年 月	(10) 主要國標價指數 (國際聯盟月報)				(11) 英米株式相場 (東洋經濟調)							
	英國	美國	白耳義	佛國和蘭	工業株三十種 最高最低	鐵道株二十種 最高最低	株式相場 最高最低	倫敦工業株廿 五種平均指數 最高最低				
1938. 12	83.5	58.4	50.0	48.0	154.76	147.39	33.98	28.85	69.3	61.1	99.2	94.5
1939. 1	82.7	57.7	46.3	41.6	154.85	136.42	34.33	27.93	70	57.1	96.4	89.0
1939. 2	84.9	56.1	46.4	44.6	147.30	142.43	32.48	29.38	64	53.7	102.1	95.2
1939. 3	90.6	56.4	43.7	43.8	151.77	131.84	33.37	26.38	65	49.7	104.5	95.5
1939. 4	82.7	49.7	43.2	44.0	132.83	121.44	27.27	24.14	53	44.3	97.8	93.1
1939. 5	85.6	51.6	..	46.7	138.18	127.83	28.45	25.67	50	43.1	101.8	93.6
1939. 6	84.9	52.6	..	44.5	140.14	130.05	28.43	25.85	50	43.3	101.5	94.3
1938. 6	84.9	47.3	51.5	42.3	135.87	109.71	26.18	19.68	58	39	103.3	95.8
1937. 6	106.5	70.6	61.6	42.6	175.14	165.51	57.13	50.17	102	92	124.7	120.4

年 月	(12) 各國卸貨物價指數 (國際聯盟統計月報) (1929年=100)						(13) 英國卸貨物價指數 (1927=100)						(14) 米國卸貨物價指數 (1926年=100)																	
	英國	新西蘭	米國	佛國	白耳義	瑞典	諾威	丁抹	和蘭	獨逸	波蘭	瑞西	加奈陀	澳洲	印度	支那	穀物及肉	其他雜貨	金屬	雜品	平均	總指數	農產	食品	工業	建築	運輸	其他		
1937年中	89.3	101.4	90.6	92.7	80.4	97.8	104.6	110.2	76.4	77.2	61.7	67.7	88.4	91.9	72.3	123.5	90.6	67.4	103.9	84.2	82.6	86.3	86.4	78.6	76.6	76.1	75.8	75.5	78.2	
1938年中	77.8	102.1	82.5	104.1	74.0	92.8	102.7	104.1	72.1	80.1	58.4	75.8	82.2	92.2	67.6	146.0	77.8	58.8	93.4	76.0	72.1	86.4	85.5	73.6	70.8	66.7	63.9	63.5	62.7	68.8
1939. 1	74.4	103.9	80.7	109.9	71.0	90.7	99.3	101.9	70.4	77.6	57.0	74.9	76.7	76.6	67.4	162.1	74.4	58.1	94.0	75.3	70.2	86.3	85.5	92.8	92.3	66.1	66.6	67.1	64.9	73.2
1939. 2	74.6	103.5	80.7	109.3	70.4	90.7	99.3	101.9	70.1	77.6	57.1	74.5	76.6	76.6	68.8	165.5	74.8	58.2	96.6	75.5	69.0	86.7	85.5	92.6	93.6	67.1	67.1	64.9	73.2	71.3
1939. 3	74.8	104.0	80.5	108.9	70.5	90.7	99.3	100.9	70.0	77.7	57.2	74.6	76.6	76.6	68.1	172.1	74.9	54.4	96.6	75.0	70.0	86.7	85.5	92.6	93.6	67.1	67.1	64.9	73.2	71.3
1939. 4	74.9	104.0	80.0	107.7	70.7	91.4	100.0	100.9	70.0	77.6	57.7	75.0	76.8	73.8	70.2	173.2	76.3	53.9	94.4	75.0	69.8	86.7	85.5	92.6	93.6	67.1	67.1	64.9	73.2	71.3
1939. 5	76.3	103.9	80.0	109.1	70.4	92.1	100.0	102.8	70.2	77.6	57.7	75.8	77.1	89.6	176.1	176.1	68.5	53.8	90.7	74.6	68.9	89.7	86.5	77.6	90.3	73.6	74.4	76.8	76.1	73.2
1939. 6	78.1	101.8	82.0	104.3	74.1	92.9	103.4	103.7	72.1	76.8	59.1	75.7	84.0	91.0	135.8	135.8	69.0	59.6	91.5	73.7	77.8	89.7	86.5	77.6	90.3	73.6	74.4	76.8	76.1	73.2
1937. 5	93.3	100.9	91.7	87.7	81.4	99.3	105.4	112.0	76.9	77.2	62.2	79.7	89.0	92.1	73.0	119.7	93.3	93.3	93.4	75.7	72.0	87.2	85.3	82.2	80.3	70.3	74.7	79.9	74.3	82.5

(15) 各國中央銀行割引歩合

國名	最近の改定		前回の改定		年月	倫敦商手		紐育銀行		紐育コー	
	現行率	改年月日	改年月日	改年月日		最高	最低	最高	最低	最高	最低
日本銀行	3.29	1937.7.15	3.65	1936.4.7	1938.11	0.75	0.15	0.5	0.5	1	1
紐育銀行	1.00	1937.8.27	2.00	1933.10.19	1938.12	0.75	0.15	0.5	0.5	1	1
英佛獨逸	2.00	1932.6.30	2.50	1932.5.12	1939.1	0.75	0.15	0.5	0.5	1	1
蘭西	2.50	1938.11.25	3.00	1938.9.27	1939.2	0.75	0.15	0.5	0.5	1	1
義帝國	4.00	1932.9.22	5.00	1932.4.28	1939.3	0.75	0.15	0.5	0.5	1	1
立銀	2.50	1939.7.6	3.00	1939.5.10	1939.4	0.75	0.15	0.5	0.5	1	1
和伊	2.50	1936.12.2	2.50	1936.10.19	1939.5	0.75	0.15	0.5	0.5	1	1
瑞耳	4.50	1936.5.18	5.00	1935.9.9	1939.6	0.75	0.15	0.5	0.5	1	1
大西	1.50	1936.11.25	2.00	1936.9.8	1938.6	0.75	0.15	0.5	0.5	1	1
立銀	2.50	1933.12.1	3.00	1933.6.1	1937.6	0.75	0.15	0.5	0.5	1	1
抹國	3.50	1939.2.22	4.00	1935.11.18	1937.6	0.75	0.15	0.5	0.5	1	1

(17) 英蘭銀行主要業務 (單位千磅)

年月日	兌換券流通高	兌換券發行高	正準備	貨準備率 (%)	預金		貸出		預金準備率 (%)
					政府	銀行	貸付及割引	其他	
1938.12.28	504,727	556,416	327,202	49.7	15,938	101,027	69,216	28,539	52,475
1939.1.25	463,845	526,414	127,087	20.1	12,918	118,188	82,006	18,784	63,242
2.22	472,735	526,414	127,425	20.3	16,348	103,135	78,941	17,529	54,690
3.29	481,987	526,160	227,231	35.6	21,774	98,509	102,301	4,776	45,245
4.26	489,080	526,160	226,160	35.2	26,957	91,425	105,640	6,171	38,009
5.31	499,776	526,160	226,160	34.5	38,340	82,391	117,087	7,999	26,943
6.28	498,980	526,414	226,414	34.9	15,385	101,442	113,065	6,837	28,155
1938.6.29	483,272	526,412	327,325	50.7	21,656	105,513	110,176	5,500	44,053
1937.6.30	488,444	526,407	327,320	48.1	10,785	140,533	140,603	6,279	38,876

(18) 米國聯邦準備銀行週報 (單位百萬非)

年月日	政府金證券	現金準備	手形割引高	合計	一般市場取引		手形及聯邦準備	預金	其他共計	對預金及聯邦準備率 (%)
					買入手形	產業貸付				
1939.1.25	11,905	449	5	3	1	15	2,564	9,166	767	84.0
2.21	12,050	446	4	2	1	15	2,584	8,841	1,181	84.2
3.29	12,424	404	3	2	1	14	2,564	9,125	1,201	84.6
4.26	13,030	382	3	3	1	13	2,564	9,903	913	85.1
5.31	13,318	347	4	4	1	12	2,564	10,029	920	85.4
6.28	13,506	367	5	2	1	12	2,551	10,116	962	85.7
1938.6.29	10,635	407	10	10	1	..	2,564	8,041	864	82.5
1937.6.30	8,835	312	10	7	4	..	2,562	6,900	93	79.7

(19) 各國金準備 (聯邦準備局調) (單位百萬非)

年月	總計 (52國)	米國	英國	佛國	白耳義	和蘭	瑞西	アゼル	印度	加奈	獨逸	伊太利	日本	南阿弗	西班牙	瑞典
1938.9	24,648	13,760	2,690	2,428	539	1,008	690	435	274	187	29	210	164	220	525	310
10	24,997	14,065	2,690	2,428	562	1,008	695	434	274	188	29	210	164	219	525	321
11	25,287	14,312	2,690	2,435	584	1,008	699	434	274	186	29	210	164	220	525	321
12	25,468	14,112	2,690	2,435	581	995	699	431	274	192	29	193	164	220	525	321
1939.1	24,003	14,682	1,042	2,435	582	995	699	431	274	197	29	193	164	220	525	331
2	24,176	14,874	1,042	2,435	588	974	680	431	274	206	29	193	164	219	525	331
3	24,393	15,258	1,066	2,435	518	909	640	428	274	210	29	193	164	221	525	332
4	24,367	15,791	1,066	2,574	520	834	598	428	274	212	29	193	164	218	525	339
5	25,140	15,957	1,066	2,574	524	823	598	428	274	212	29	193	164	218	525	344
1938.5	25,236	12,919	2,690	2,428	456	1,008	686	440	274	187	29	210	261	186	525	272
1937.5	23,529	11,996	2,647	2,846	609	769	635	483	274	193	28	208	452	211	718	242

(備考) (19)表は新平價にて換算せるものなり。純金—オンスに付舊貨20.67非、新貨35非。×印概數

年月	(20) 各國金産額 (單位千弗)				(21) 各國金移動額 (單位千弗)								
	推定世界 生産額	亞非利加 南亞	其他	加奈陀	米國	墨西哥	コロン ビヤ	澳洲	年月	米國 入超	英國 入超	印度 入超	獨逸 入超
1938. 11	98,596	35,842	5,313	14,351	18,481	2,353	1,628	4,782	1938. 12	出 240,526	出 66,726	出 211	出 3,765
1938. 12	98,702	36,007	5,309	15,186	15,970	2,709	1,499	5,393	1939. 1	出 156,345	出 36,514	出 125	出 3,765
1939. 1	95,080	36,188	5,270	14,396	14,919	1,762	1,953	4,076	2	出 223,281	出 148,005	出 3,288	出 11,940
1939. 2	90,964	34,505	4,978	13,684	13,153	3,421	1,562	4,016	3	出 365,384	出 259,984	出 5,113	出 9,999
1938. 4	87,533	34,351	5,299	14,498	14,364	2,616	1,752	4,492	4	出 605,797	出 121,188	出 3,437	出 9,967
1937. 4	92,818	34,308	5,100	12,895	12,480	2,389	1,664	4,280	5	出 429,404	出 305,559	出 3,452	出 18,058
1-4	379,050	143,864	4,603	11,317	11,131	2,111	1,269	3,725	1937. 5	出 155,326	出 9,933	出 4,933	出 2,956
累計	346,929	136,967	20,819	56,816	57,696	10,415	7,019	16,971	1-4	出 565,691	出 11,963	出 11,963	出 8,059
			19,943	50,623	49,014	10,856	5,698	16,675	累計	出 134,142	出 210,855	出 20,159	出 11,141

(22) 主要國金増相場

年月	(22) 主要國金増相場				(23) 主要國銀移動額			
	日 政府買入 一瓦に付	本 東京小賣 一瓦に付	英國 倫敦(市場) 一瓦に付	米國 紐約(市場) 一瓦に付	英國(千磅) 入(△)出(○)	米國(千磅) 入(△)出(○)	支那(千磅) 入(△)出(○)	印度(千磅) 入(△)出(○)
13. 12	3.85	14.60	7.8.1	35.00	401	7,873
14. 1	3.85	14.60	7.8.8	35.00	613	5,384	..	746
14. 2	3.85	14.60	7.8.5	35.00	141	5,089	..	700
14. 3	3.85	14.60	7.8.5	35.00	..	5,541	..	100
14. 4	3.85	14.60	7.8.6	35.00	..	14,467	44	6,100
14. 5	3.85	14.60	7.8.6	35.00	400
14. 6	1.85	14.60	7.8.6	35.00	2,176	17,635	9,925	3,372
13. 6	3.85	14.60	7.0.9	35.00	664	2,824	8	4,438
12. 6	3.77	14.20	7.0.7	35.00	2,351	32,444	..	7,958
						90,999	52,798	728

(備考) (20)(21)表は新平價により換算せるもの。×印概數

(24) 各國貿易月表 (國際聯盟調) ×印暫定數

年月	(24) 各國貿易月表 (國際聯盟調) ×印暫定數											
	獨逸 千トン	捷利 千トン	自耳義 千トン	丁抹 千トン	瑞西 千トン	米國 千トン	佛國 千トン	印度 千トン	和蘭 千トン	英國 千トン	露西亞 千トン	瑞典 千トン
1937年中	5,469,600	1,451,510	2,241,000	1,632,490	1,807,230	3,012,600	4,231,600	1,591,030	1,550,650	957,490	1,341,180	2,111,000
1938年中	5,447,600	549,500	2,087,000	1,633,000	1,607,060	1,949,400	4,598,000	1,376,900	1,415,030	863,450	*1,046,000	2,068,100
1939. 1	409,800	62,400	2,000,000	135,400	122,360	169,300	3,978,000	134,900	112,490	70,970	..	174,000
1939. 2	425,700	45,800	1,841,000	123,200	129,990	152,600	4,519,000	126,600	105,230	60,740	..	162,900
1939. 3	453,900	50,300	2,007,000	146,100	145,970	191,300	3,992,000	151,100	123,140	73,050	..	190,900
1938. 4	402,500	402,500	1,671,000	114,500	141,190	185,800	4,125,000	129,000	121,740	65,500	..	200,800
1938. 5	439,600	439,600	1,839,600	147,700	162,690	194,200	4,080,000	137,400	123,510	73,530	..	208,300
1938. 5	456,900	60,800	1,878,000	115,500	126,250	147,100	3,852,000	122,500	109,670	68,220	188,500	167,200
1937. 5	448,400	121,100	2,391,000	147,400	147,170	278,300	3,070,000	140,000	128,120	75,780	127,200	184,400
1-5	2,090,000	9,358,000	9,358,000	666,900	702,200	893,200	20,694,000	679,000	586,110	343,790	..	936,900
累計	382,267,600	228,500	9,759,000	666,600	650,280	795,200	19,461,000	678,300	581,680	366,666	637,600	813,600

(備考) *印は1-9月までのもの。

(25) 紐約市場為標準相場 (米國聯邦準備局調) (月中平均)

(單位) 平 價	ポンド	フラン	ライヒ	ルーベ	ベルガ	ペセタ	リラ	ポル	フロン	クローネ	ポル	エソ
英吉利	823.95	6.64	40.33	61.80	23.53	32.68	8.91	169.31	68.06	45.38	57.45	84.396
佛蘭西	佛蘭西	佛蘭西	佛蘭西	佛蘭西	佛蘭西	佛蘭西	佛蘭西	佛蘭西	佛蘭西	佛蘭西	佛蘭西	佛蘭西
1938. 12	467,0300	2.6323	40.0800	34.8600	16.8430	4.9960	5.2603	99.0640	54.3560	24.0510	29.1740	27.2130
1938. 1	466,9400	2.6369	40.0660	34.8810	16.8930	4.6130	5.2603	99.1940	54.1870	24.0410	29.1070	27.2050
1939. 2	468,5700	2.6471	40.1179	35.0140	16.8600	..	5.2602	99.5020	53.6260	24.1330	29.0780	27.2970
3	468,5400	2.6488	40.0980	35.0570	16.8230	..	5.2601	99.5830	53.0920	24.1300	29.0490	27.3000
4	468,0500	2.6478	40.0810	34.9620	16.8380	..	5.2601	99.4830	53.1320	24.1110	28.6590	27.2740
5	468,1300	2.6487	40.1150	34.9160	17.0160	11.0230	5.2603	99.6200	53.6010	24.1100	28.8840	27.2770
1938. 5	496,7300	2.8148	40.1600	37.0520	16.8350	5.8460	5.2604	99.1770	55.3510	25.6040	30.8490	28.9380
1937. 5	493,9900	4.4768	40.1710	37.2800	16.8680	5.3480	5.2606	100.1490	54.9360	25.4650	30.6000	28.7800

(26) 滿洲中央銀行紙幣發行高 (單位國幣千圓)

(27) 全滿金融機關現金貸出

(28) 滿洲國對外為替相場

年 月	紙幣發行額			正貨準備標準率	保證準備	預 金		貨 出		紐育向 國幣百圓に付	倫敦向 國幣一圓に付	上海向 國幣百圓に付
	最高	最低	平均			總額	內滿洲中央銀行	總額	內滿洲中央銀行			
1938. 11	350,653	293,681	316,787	175,134	49.9	175,519	875,114	272,851	1,053,202	305,244	27.43	1-2.00
12	430,145	350,845	389,584	216,309	50.8	209,428	987,361	886,848	1,231,588	419,996	27.23	1-2.00
1939. 1	440,431	408,400	421,820	220,734	50.9	212,516	1,002,645	390,396	1,302,494	455,735	27.22	1-2.00
2	434,910	405,599	419,445	206,780	50.8	200,460	1,066,173	391,899	1,264,229	427,860	27.30	1-2.00
3	428,074	399,278	409,615	214,076	50.6	208,777	1,084,188	379,158	1,346,005	443,788	27.31	1-2.00
4	424,637	390,591	406,451	205,777	51.1	197,153	27.32	1-2.00
1938. 4	281,975	269,132	271,317	168,687	60.8	108,765	1,029,498	342,024	876,827	218,601	29.02	1-2.00
1937. 4	223,317	206,325	213,531	140,977	67.9	66,669	802,826	237,633	660,992	187,641	28.56	1-2.00

(29) 滿洲新京卸賣物價指數 (滿洲中銀調) (1933年=100)

年 月	建 築										重 要 商 品 指 數 (國幣建)					
	特產	雜穀	食料品	紡織品	燃料	金屬	建築材料	雜品	平均	大豆	豆粕	豆油	高粱	粟	綿絲	純鐵
1937年中	202.4	134.4	112.5	106.5	98.6	161.7	106.6	112.5	125.1	167.2	170.4	160.1	268.5	219.8	124.1	169.2
1938年中	202.9	141.6	124.9	151.6	106.9	211.6	128.6	149.5	149.6	159.1	166.8	123.6	302.5	219.0	169.0	196.3
1938. 10	211.0	146.1	131.5	171.3	111.1	219.1	139.7	169.9	161.9	162.5	116.2	116.0	328.3	219.4	189.1	196.8
11	192.0	137.8	131.6	166.0	114.5	198.8	140.1	167.5	156.2	150.1	167.6	108.4	274.6	219.4	189.2	196.8
12	203.4	138.1	132.6	164.0	117.4	193.0	141.7	163.7	156.6	157.5	174.8	105.9	294.9	253.6	189.9	196.8
1939. 1	227.0	151.5	135.8	176.9	116.9	172.9	143.7	168.3	161.4	173.8	187.4	125.2	334.8	279.9	195.1	196.8
2	234.7	156.2	141.6	185.2	116.0	162.0	148.2	171.6	164.9	181.7	194.6	126.5	342.0	291.2	198.7	196.8
3	247.8	164.4	140.7	199.1	115.6	164.9	153.6	178.4	171.1	194.1	197.3	137.5	360.1	297.8	213.3	196.8
4	259.0	168.3	141.3	188.2	123.0	152.0	167.0	185.2	171.7	192.7	203.6	139.4	386.5	300.0	174.1	196.8
1938. 4	186.5	136.1	117.8	125.1	99.8	173.8	119.8	130.1	133.5	150.4	160.4	111.8	257.2	219.4	144.0	195.7
1937. 4	217.8	142.1	112.1	106.0	98.8	166.0	110.6	121.5	129.1	186.5	183.8	170.7	292.0	242.0	128.2	137.3

(30) 滿洲國貿易表 (單位國幣千圓)

年 月	總 計 (其他共)			貨			支 那			米			獨 逸			金 銀	
	輸 出	入	入超	輸 出	入	入超	輸 出	入	入超	輸 出	入	入超	輸 出	入	輸 出	入	
1938. 10	46,432	122,948	76,516	27,710	102,199	8,539	11,695	376	3,766	3,612	1,699	
11	51,847	125,495	73,648	84,625	100,339	10,276	13,432	881	3,311	2,900	3,377	
12	76,749	130,954	54,205	47,996	102,299	9,549	10,410	459	6,851	6,232	3,459	
1939. 1	80,338	107,364	27,027	49,293	78,943	11,321	5,321	1,795	13,966	5,274	2,531	
2	79,341	108,180	28,838	49,439	91,572	12,343	3,797	1,338	4,694	6,148	3,220	
3	77,037	101,456	24,420	46,323	80,518	16,140	4,988	1,438	3,237	6,247	3,459	
1939. 3	74,965	84,999	10,035	45,832	62,375	9,839	1,933	1,790	12,453	5,932	1,531	
1938. 3	52,043	66,374	14,331	27,032	51,917	10,978	2,799	1,057	3,217	4,970	699	
1-3	236,716	317,000	80,285	145,055	251,033	39,804	14,107	4,572	21,897	17,670	9,209	
累計	206,645	226,664	20,019	121,329	165,225	25,286	5,370	4,353	32,704	1,279	3,809	

(31) 國庫歲出入現計 (大藏省調) (單位千圓)

歲入科目	14年度 豫算	13年度 14年5月	14年度 豫算	13年度 14年5月	14年度 豫算	13年度 14年5月	14年度 豫算	13年度 14年5月	14年度 豫算	13年度 14年5月	14年度 豫算	13年度 14年5月
經常部	2,378,038	2,052,350	37,477	26,507	65,288	2,862	60,613	1,142	2,078,151	1,597,127	98,803	2,000
租稅	1,745,937	1,189,727	26,507	6,010	2,862	3,197	228	228	4,500	4,500	2,000	2,710
所得稅	802,687	732,516	2	2	1,573	1,784	150	150	20,960	18,040	2,710	2,710
地租	48,234	51,510	22	22	4,870	5,498	508	508	48,558	49,389	1,158	1,158
營業收益稅	112,968	105,277	2	2	17,874	13,469	—	—	928,329	579,998	18,233	18,233
營業利子本稅	42,378	39,121	4,017	6	—	—	47,892	467	215,338	130,702	5,554	5,554
營業利子本稅	27,493	21,943	6	6	—	—	—	104	292,727	286,838	15,230	15,230
法相續業特別租	49,402	45,481	310	—	—	—	459	362	48,764	48,460	2,028	2,028
酒	8,809	10,734	733	—	6,668	6,941	459	104	143,173	133,189	10,805	10,805
清涼飲料稅	254,768	278,669	733	—	6,668	6,941	459	362	44,710	38,427	1,670	1,670
砂糖酒消費稅	7,068	5,371	325	—	1,760	19,089	6	14	8,377	6,792	360	360
酒	127,356	145,358	282	—	4,85	3,725	14	6	241,694	194,809	34,115	34,115
纖維物消費稅	43,222	46,898	1,157	—	4,182	622	15	15	2,703	2,376	46	46
油所稅	11,733	13,495	291	—	3,352	3,515	—	—	78,516	103,616	4,593	4,593
揮取	27,135	25,039	1,443	—	—	—	—	—	36,989	30,135	2,800	2,800
自價	2,369	2,359	197	—	—	—	—	—	282,987	242,702	1,737	1,737
關	175,196	166,423	10,811	—	—	—	—	—	671,596	94,013	10,950	10,950
兌換銀行券	2,469	2,562	229	—	364,750	104,988	—	—	534,026	392,408	17,116	17,116
發行紙及收入	90,733	91,409	7,958	—	567,929	567,929	—	—	4,267	4,134	32,070	32,070
官收收入	371,978	115,996	1,870	—	43,149	35,446	1,721	960	21,789	12,479	1,844	1,844
官收收入	70,898	60,625	1,656	—	9,244	8,087	—	—	129,230	94,281	974	974
官收收入	30,675	29,685	—	—	8,115	8,279	—	—	90,326	45,940	155	155
官收收入	21,079	21,768	—	—	105,178	54,575	—	—	68,993	24,973	749	749
官收收入	15,676	13,105	—	—	84,161	205,313	—	—	44,709	26,274	5,081	5,081
日本銀行	—	—	—	—	—	—	—	—	56,415	47,180	453	453
總計	4,804,544	3,304,607	85,368	—	2,927	—	—	—	4,804,544	2,969,948	173,001	173,001

(32) 日本銀行營業週報 (單位千圓)

年月日	發行兌換券	政府預金	內政府	一般預金	現地金	內金貨	劃引手形	貸付金	外國為替	公債	代理店
14. 4. 1	2,316,674	704,486	402,678	126,616	526,043	501,287	411,038	30,367	25,449	1,836,070	261,908
15	2,130,860	611,836	300,286	110,468	530,821	501,287	403,187	30,224	15,000	1,560,848	139,837
29	2,307,844	387,503	65,513	115,138	536,296	501,287	422,755	30,206	15,000	1,677,430	208,102
5. 6	2,234,878	439,417	112,117	134,330	538,014	501,287	402,136	30,126	15,000	1,499,307	186,291
20	1,981,601	648,882	295,840	164,324	545,156	501,287	400,995	30,129	15,000	1,510,165	198,422
27	2,064,609	610,204	262,012	204,739	547,011	501,287	400,692	30,408	15,000	1,667,694	186,474
6. 3	2,171,613	454,203	102,634	149,102	548,033	501,287	409,940	30,382	24,666	1,494,692	188,426
17	2,093,773	537,200	174,726	118,354	542,698	501,287	398,942	30,404	15,000	1,572,944	189,665
24	2,221,446	534,867	167,784	238,456	546,286	501,287	427,511	30,672	20,311	1,776,384	224,605
13. 6. 25	1,946,077	258,815	141,172	193,564	849,150	801,273	439,377	31,438	15,000	1,279,983	117,752
12. 6. 26	1,570,914	351,971	222,923	87,928	578,597	523,710	489,240	32,407	32,077	854,185	99,253

(33) 預金部資金及運用表 (大藏省調) (單位百萬圓)

年月	郵便及貯蓄預金	特別會社其他預金	預金部預立金	預金部收入金	資計其他共	國債	地方債	特種等債	特別會社債	貸付金	內地預金	在外預金	預金部支出金	運用合計(其他共)
13. 10末	4,450.2	625.4	693.7	134.3	6,025.6	3,127.5	1,061.3	302.1	424.7	649.2	266.9	—	108.3	6,025.6
11	4,487.4	503.5	693.7	138.0	5,945.7	3,179.8	1,058.7	322.9	442.3	657.5	88.9	—	110.0	5,945.7
12	4,556.3	403.9	693.7	169.7	5,972.1	3,176.7	1,059.2	327.0	426.2	730.1	56.2	—	112.2	5,972.1
14. 1	4,688.5	512.0	693.7	174.8	6,221.9	3,327.2	1,060.1	326.9	426.1	710.4	169.9	2.7	114.0	6,221.9
2	4,721.9	620.0	693.7	193.7	6,395.8	3,505.9	1,065.1	326.2	421.7	695.2	171.4	—	115.8	6,395.8
3	4,782.1	637.3	693.7	265.1	6,550.8	3,686.5	1,074.3	325.3	445.8	655.2	110.1	—	139.8	6,550.8
4	4,835.0	640.6	693.7	254.1	6,698.1	3,883.1	1,066.4	644.2	445.8	256.6	77.6	—	143.1	6,698.1
5	5,012.1	640.6	693.7	260.6	6,803.0	3,857.8	1,098.4	645.4	445.8	233.5	78.0	—	143.1	6,803.0
6	5,126.9	490.0	760.8	64.6	6,746.4	3,847.0	1,099.1	654.3	445.8	223.4	64.1	—	121.0	6,746.4
13. 6末	4,130.1	572.3	693.7	56.6	5,559.6	2,753.7	1,078.9	308.9	409.2	725.5	95.9	—	102.1	5,559.6
12. 6末	3,610.8	434.6	923.1	52.1	4,795.0	2,026.1	1,070.0	319.3	443.3	690.4	82.1	1.1	100.5	4,795.0

(34) 全國銀行現金貸出現在高 (大藏省調) (單位千圓)

年月末	普通						貸出					
	當座預金	特別當座	通知預金	定期預金	合計 (其他共)	證書貸付	手形貸付	當座貸越	割引手形	合計	ローン	
13. 11	2,021,980	2,871,314	1,025,037	8,110,985	14,344,998	776,855	5,384,376	1,020,404	1,205,563	8,387,198	435,050	
13. 12	2,323,638	3,015,412	1,101,357	8,332,915	15,072,860	768,620	5,642,403	962,470	1,342,299	8,715,792	437,349	
14. 1	2,083,082	3,042,014	1,045,207	8,428,465	14,909,437	765,835	5,631,486	1,019,215	1,284,914	8,701,450	339,253	
14. 2	2,126,151	3,050,706	988,328	8,554,497	15,031,334	764,962	5,670,231	1,054,615	1,298,097	8,787,905	371,046	
14. 3	2,220,426	3,078,866	1,029,130	8,645,859	15,296,746	748,207	5,764,487	1,076,858	1,367,220	9,956,772	521,563	
14. 4	2,150,117	3,161,049	1,010,720	8,800,709	15,407,398	763,901	5,746,128	1,106,208	1,392,211	9,008,448	455,387	
14. 5	2,336,755	3,314,264	1,107,235	9,004,628	16,011,579	780,055	5,817,366	1,108,860	1,392,916	9,099,197	528,042	
14. 6	2,725,231	3,452,018	1,225,012	9,240,756	16,914,793	759,686	6,202,780	1,136,067	1,453,374	9,551,907	461,367	
13. 6	2,117,438	2,636,252	978,027	7,566,944	13,652,910	783,082	4,927,688	963,714	1,249,343	7,993,827	451,998	
12. 6	1,619,890	2,271,505	675,828	6,633,598	11,704,344	793,365	4,343,589	903,685	1,168,330	7,208,969	365,427	
年月末	特別											
	當座預金	特別當座	通知預金	定期預金	日銀政預金	貸出合計	ローン	普通及 據置貯金	定期積金	預金合計	貸出合計	
13. 11	227,890	199,929	190,117	757,691	347,932	1,913,574	3,208,605	58,737	1,685,726	798,791	2,502,872	245,579
13. 12	249,116	191,052	171,460	780,258	307,111	1,911,367	3,253,588	46,087	1,714,508	811,371	2,570,973	253,243
14. 1	218,073	194,307	145,307	782,452	523,441	2,070,852	3,745,069	46,887	1,792,489	819,316	2,630,033	246,311
14. 2	227,398	195,004	148,878	786,091	521,258	2,093,221	3,748,469	78,737	1,823,032	832,866	2,672,599	245,813
14. 3	246,045	190,501	146,158	786,708	597,226	2,147,861	3,629,001	22,587	1,857,318	848,743	2,722,754	253,690
14. 4	252,160	198,454	149,773	789,878	387,503	1,982,663	3,140,984	67,187	1,908,360	835,080	2,760,054	245,016
14. 5	289,462	210,493	165,490	802,599	453,920	2,116,513	3,131,872	25,887	1,966,609	838,816	2,823,685	242,242
14. 6	292,371	209,611	148,263	812,509	524,166	2,173,441	3,169,079	29,720	2,046,607	861,619	2,925,665	241,147
13. 6	236,422	174,639	123,606	714,735	275,798	1,753,323	3,636,627	39,293	1,544,299	732,009	2,294,510	249,896
12. 6	196,578	168,527	71,618	668,255	292,229	1,603,525	3,442,187	91,884	1,321,653	630,959	1,971,064	240,067

(35) 全國銀行有價證券、預金及現金在高 (大藏省調) (單位千圓)

年月末	特別				普通							
	國債	地方債	社債株式	預金	國債	地方債	社債株式	預金				
13. 10	2,274,528	21,015	135,205	2,639,090	116,032	73,224	3,655,392	332,652	1,965,056	6,084,325	372,534	727,191
13. 11	2,087,101	21,029	142,048	2,472,291	122,737	87,317	3,592,584	342,254	2,018,943	6,086,800	341,661	754,425
13. 12	2,549,510	18,979	143,822	2,939,552	114,215	74,573	3,634,021	336,658	2,020,257	6,123,197	417,664	1,038,498
14. 1	2,409,093	18,979	145,497	2,800,914	112,148	57,611	3,871,640	337,637	2,053,791	6,400,202	381,360	732,667
14. 2	2,499,545	18,979	143,989	2,892,597	111,313	59,054	3,835,894	338,812	2,104,900	6,439,825	373,369	793,718
14. 3	2,623,066	19,715	148,227	3,025,943	123,712	53,066	3,836,027	350,811	2,171,189	6,529,835	328,906	807,217
14. 4	2,567,117	19,951	154,145	2,944,017	99,360	64,259	3,955,685	354,365	2,162,426	6,664,325	342,660	752,456
14. 5	2,564,196	20,221	157,749	2,933,244	121,264	78,107	4,169,005	370,008	2,202,112	6,941,859	406,413	810,366
14. 6	2,737,875	19,342	156,048	3,117,100	108,000	83,148	4,195,666	369,319	2,228,448	7,003,074	453,943	1,253,165
13. 6	1,683,968	23,463	148,908	2,079,861	107,888	80,681	3,352,291	334,878	1,817,970	5,631,937	355,081	990,928
12. 6	827,402	24,309	127,103	1,241,275	114,644	320,152	2,447,621	348,079	1,665,447	4,557,087	353,468	635,601

(36) 東京及大阪市中金利率表 (月中平均)(東洋經濟調)(錢)

年月末	貯蓄		銀行		普通		通		
	國債	地方債	社債株式	預金	現金	東京	大阪	東京	大阪
13. 10	1,360,288	104,678	643,738	156,516	24,390	0.66	0.67	1.00	0.98
13. 11	1,386,956	105,884	661,201	148,676	25,869	0.68	0.70	1.00	0.98
13. 12	1,424,441	106,184	664,558	173,319	27,979	0.65	0.66	1.00	0.98
14. 1	1,482,057	106,718	674,014	168,069	26,295	0.66	0.70	1.00	0.98
14. 2	1,508,826	111,836	690,257	157,560	26,542	0.70	0.69	1.00	0.99
14. 3	1,527,010	115,727	716,248	156,132	25,897	0.69	0.69	1.00	0.98
14. 4	1,542,766	115,496	721,352	152,622	37,091	0.68	0.68	1.00	0.99
14. 5	1,577,449	119,039	739,624	160,757	26,626	0.66	0.66	1.00	0.98
14. 6	1,631,202	118,337	759,631	179,072	33,169	0.68	0.66	1.00	0.98
13. 6	1,251,516	96,296	591,898	156,007	27,868	0.66	0.66	1.00	0.98
12. 6	1,068,490	78,463	480,558	160,592	22,670	0.75	0.73	1.02	1.03

(37) 全國信託會社信託勘定表 (信託協會調) (單位千圓)

年月末	資										負			合計
	有價證券	貸付有價證券	手形及書付	不動產及財團貸付	其他貸付	預金及現金	計(其他共)	金錢信託	其他の金錢信託	有價證券の信託	金債の信託	其他の信託		
13. 12	1,314,804	60,985,463	521,281,046	512,905	48,616,274	6,026	2,044,920	8,937,635	774	13,157	43,112	2,745,900		
13. 1	1,325,508	59,895,470	356,283,355	521,457	34,880,275	5,877	2,059,508	8,946,634	712	13,278	43,143	2,759,587		
13. 2	1,341,164	53,407,482	283,371	533,055	34,081,279	2,094	2,073,449	8,886,652	072	13,422	44,265	2,792,094		
13. 3	1,361,969	56,342,482	744,286	057,540,811	38,564,283	2,036	2,109,189	9,264,655	443	13,593	44,547	2,832,036		
13. 4	1,392,345	57,430,466	920,285	529,555,327	43,351,286	2,266	2,132,997	9,260,665	586	14,091	44,293	2,866,226		
13. 5	1,434,811	55,879,494	751,280	219,540,582	63,568,294	3,249	2,179,128	9,687,691	688	14,729	48,018	2,943,249		
13. 6	1,453,455	59,320,513	507,284	530,531,787	51,467,297	1,580	2,177,689	9,945,720	880	15,036	48,065	2,971,565		
12. 6	1,227,990	53,254,430	334,283,934	454,170	42,920,255	1,102	1,918,584	9,394,571	828	10,866	40,430	2,551,102		
12. 6	897,103	33,134,831	284,266,535	423,425	31,903,231	0,782	1,859,888	9,069,401	202	4,828	35,616	2,310,602		

(38) 郵便貯金現在表

(39) 簡易保險及郵便年金表

(40) 內國諸保險月末現在契約高表 (百圓)

年月	月末現在 (千圓)		簡易保險 (千圓)		郵便年金 (千圓)		年月末	生命徵兵傷害	火災	海上	其他
	普通貯金	振替貯金	新契約	月末現在	新契約	月末現在					
13. 11	4,341,741	126,240	137,645	5,048,580	219	33,654	8	18,931.5	41,691.9	5,522.2	701.2
13. 12	4,374,838	144,758	111,506	5,140,158	249	33,808	9	19,202.0	42,067.4	5,427.2	684.0
14. 1	4,523,036	141,650	75,228	5,198,893	172	33,869	10	19,471.1	42,754.9	5,468.6	730.6
14. 2	4,563,557	128,551	80,326	5,200,915	139	33,928	11	19,797.0	42,845.5	5,602.4	752.3
14. 3	4,613,972	146,178	58,603	5,303,924	137	33,975	12	20,133.5	44,428.1	7,228.1	947.0
14. 4	4,670,245	133,433	239,434	5,522,545	538	34,414	1	20,427.6	44,729.3	6,793.3	874.4
14. 5	4,846,757	140,461	236,063	5,739,683	415	34,725	2	20,763.1	45,620.0	6,573.8	920.4
14. 6	4,943,780	149,937	3	21,165.1	46,818.3	6,654.0	995.2
13. 6	3,982,709	88,330	116,261	4,540,278	413	32,899	13	17,694.0	39,232.5	5,303.9	606.0
12. 6	3,511,307	77,985	81,355	3,880,418	369	31,199	12	15,415.0	37,004.1	4,264.3	631.5

(41) 公社債發行並現在高 (目録調) (單位千圓)

年月	國債 (内債)		大藏省證券		米穀證券		地方債 (内債)		銀行債 (内債)		會社債 (内債)	
	發行高	月末現在	發行高	月末現在	發行高	月末現在	發行高	月末現在	發行高	月末現在	發行高	月末現在
14. 2	800,167	115,635,004	269,892	468,612	6,326	2,377,822	63,000	2,731,005	60,000	3,701,159	182,142	3,841,223
14. 3	430,134	16,065,138	202,625	485,237	73,570	2,428,975	86,257	2,799,556	105,600	3,928,206	105,600	3,928,206
14. 4	300,300	16,365,438	298,900	482,000	17,068	2,528,756	31,170	2,768,110	64,391	3,972,798	64,391	3,972,798
14. 5	400,627	16,766,065	233,000	482,000	109,973	2,524,487	43,190	2,749,866	80,050	4,043,429	80,050	4,043,429
14. 6	401,594	17,167,659	246,000	479,000	4,935	2,524,487	78,742	2,815,161
13. 6	400,700	12,422,112	226,000	470,420	8,723	2,395,324	80,863	2,396,558	35,000	3,230,697	35,000	3,230,697
12. 6	4,698	9,264,662	246,000	438,000	17,393	2,356,576	78,782	1,892,684	49,300	3,258,498	49,300	3,258,498
1-6 (14)	2,232,926	..	1,395,205	..	213,630	..	303,759	..	522,183
累計 13	1,836,962	..	958,363	..	113,431	..	213,877	..	219,731

(42) 東京株式取引所主要株式及公債各月平均相場 (單位圓)

(43) 外貨相場平均相場

銘柄	新東		大株新		鐘紡		郵船		滿業		鋼管		東電燈		滿鐵		甲 號 一 回 三 分 半			英貨五分半 倫敦 (圓)			米貨六分利半 東京 (圓)		
	37.5圓	25.0圓	50.0圓	50.0圓	50.0圓	50.0圓	50.0圓	50.0圓	50.0圓	50.0圓	50.0圓	50.0圓	50.0圓	50.0圓	50.0圓	50.0圓	50.0圓	50.0圓	50.0圓	50.0圓	50.0圓	50.0圓	50.0圓	50.0圓	
13. 11	136.19	74.80	149.08	63.04	70.75	88.21	54.70	58.58	103.63	102.92	98.75	51.8	1,760	83.6	378	
13. 12	126.82	70.56	148.86	62.84	67.60	87.96	52.55	58.01	103.52	103.00	98.70	56.3	1,760	83.0	381	
14. 1	128.77	70.40	145.55	63.26	70.16	90.10	51.37	59.75	103.51	103.02	98.66	47.5	1,760	81.7	381	
14. 2	132.62	71.91	146.47	66.38	73.98	90.52	55.98	61.49	103.71	103.08	98.61	49.5	1,760	80.9	382	
14. 3	128.29	67.67	145.10	67.99	72.47	88.73	56.48	62.37	103.77	103.03	98.60	46.4	1,760	78.1	382	
14. 4	126.67	65.64	144.50	72.20	73.08	87.96	56.98	64.46	103.90	103.00	98.60	46.4	1,760	79.3	382	
14. 5	123.68	63.85	147.19	73.20	73.23	88.47	59.03	65.73	103.96	103.13	98.60	45.2	1,760	79.6	383	
14. 6	123.54	65.17	153.22	71.88	73.07	84.64	58.59	65.99	104.35	103.32	98.60	45.1	1,760	78.5	388	
13. 6	146.38	80.84	246.63	65.40	77.80	96.20	52.30	56.80	103.47	102.47	98.58	52.2	1,750	72.4	365	
12. 6	153.13	92.20	285.44	78.66	78.51	102.47	58.35	59.63	101.55	101.42	97.89	87.9	1,828	99.4	372	

(50) 本邦輸出入重要品別表 (單位千圓) * 印發表停止

品目	14年						1-6月累計		品目	14年						1-6月累計	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月		12月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
穀類及雜糧	4,021	6,693	7,219	33,735	28,366	28,366	14,666	78,769	穀類及雜糧	20,023	25,772	21,353	109,296	124,504			
麥粉	1,107	3,399	4,093	88,549	88,549	88,549	120,483	221	221	1,201	853	7,382	2,426				
小豆	18,831	24,906	23,156	13,409	13,409	13,409	16,812	15,510	15,510	12,040	5,333	55,585	80,654				
食料及飼料	6,871	7,959	7,639	32,234	32,234	32,234	41,217	3,757	4,828	5,333	—	29,071	25,561				
油脂	4,532	8,965	6,845	23,834	23,834	23,834	33,622	65	8	8	—	5,101	139				
纖維	6,648	9,807	9,397	30,181	30,181	30,181	42,985	22,937	26,833	21,240	17,584	145,476	130,670				
絲綢	37,388	50,314	51,503	200,484	200,484	200,484	242,250	15,470	19,415	4,762	4,762	103,726	88,124				
織物	26,416	33,832	34,913	150,887	150,887	150,887	166,621	5,037	6,105	861	861	29,386	29,228				
布	57,605	79,887	66,916	365,775	365,775	365,775	365,527	1,433	728	800	800	22,965	5,050				
綢緞	28,929	38,919	29,239	17,853	17,853	17,853	27,893	602	1,050	800	800	4,170	5,149				
絹	5,823	7,781	3,365	23,478	23,478	23,478	32,117	260	401	357	357	564	2,473				
毛織	2,588	3,692	3,092	23,888	23,888	23,888	19,429	42,330	51,368	52,026	52,026	281,299	289,103				
織物	10,130	13,219	12,379	54,478	54,478	54,478	62,149	30,036	36,978	41,047	41,047	217,329	217,700				
絹	12,496	14,972	13,549	68,265	68,265	68,265	72,278	8,004	8,492	6,989	6,989	48,599	44,664				
織物	4,806	7,145	6,206	30,910	30,910	30,910	32,117	115	176	313	313	3,968	1,248				
織物	2,803	4,547	3,962	18,368	18,368	18,368	19,721	1	13	12	12	2,564	51				
織物	9,936	12,801	12,427	55,867	55,867	55,867	63,558	2,705	2,219	2,314	2,314	39,151	34,809				
織物	4,429	6,612	6,494	43,329	43,329	43,329	43,329	856	497	528	528	5,555	4,130				
織物	4,929	6,940	6,909	22,915	22,915	22,915	32,870	10,698	15,589	14,169	5,089	56,630	71,028				
織物	6,379	8,432	8,139	25,062	25,062	25,062	40,031	5,267	6,351	76,912	525	340,443	31,957				
織物	6,680	8,432	8,468	73,721	73,721	73,721	102,029	59,200	87,991	438	438	6,097	418,408				
織物	14,215	22,004	23,784	18,320	18,320	18,320	105,421	23,247	31,493	27,565	164,444	164,444	152,716				
織物	16,295	23,769	22,350	60,300	60,300	60,300	44,652	13,577	18,921	16,741	75,024	75,024	94,081				
織物	6,471	11,487	11,363	11,883	11,883	11,883	9,335	2,280	3,519	2,462	11,193	11,193	14,705				
織物	1,606	2,042	2,012	9,335	9,335	9,335	9,335	2,280	3,519	2,462	11,193	11,193	14,705				
其他	計222,969	計310,962	計296,484	計1,200,633	計1,454,403	計1,454,403	計1,454,403	計220,539	計293,501	計264,792	計1,394,473	計478,322	計478,322				

(51) 重要生産額表 (商工省調)

品目	14年						1-6月累計		品目	14年						1-6月累計	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月		12月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
棉	3,966,201	2,551,747	462,719	89,281	17,688	3,247,496	75,822	48,561,641	棉	20,023	25,772	21,353	109,296	124,504			
絲	211,933	12,737	6,502	6,107	2,231	158,179	10,899	1,314,136	絲	12,100	15,510	12,040	55,585	80,654			
絹	206,002	15,333	6,526	6,526	2,431	167,069	10,451	1,243,843	絹	3,757	4,828	5,333	29,071	25,561			
織物	225,684	11,500	7,172	7,172	3,093	191,863	9,326	1,304,445	織物	65	8	—	5,101	139			
織物	223,570	6,596	7,330	7,330	2,631	191,863	10,614	1,191,805	織物	22,937	26,833	21,240	145,476	130,670			
織物	225,557	80,411	7,850	7,850	1,613	210,849	1,611	732	織物	15,470	19,415	4,762	103,726	88,124			
織物	865,402	48,200	27,135	27,135	10,385	708,484	5,054	229	織物	5,037	6,105	861	29,386	29,228			
織物	885,396	174,934	28,397	28,397	6,204	842,993	7,140	454	織物	1,433	728	800	22,965	5,050			
人造絹絲	—	—	—	—	—	—	—	—	人造絹絲	602	1,050	800	4,170	5,149			
混紡絲	—	—	—	—	—	—	—	—	混紡絲	260	401	357	564	2,473			
純綿絲	—	—	—	—	—	—	—	—	純綿絲	42,330	51,368	52,026	281,299	289,103			
絹	—	—	—	—	—	—	—	—	絹	30,036	36,978	41,047	217,329	217,700			
絹	—	—	—	—	—	—	—	—	絹	8,004	8,492	6,989	48,599	44,664			
絹	—	—	—	—	—	—	—	—	絹	115	176	313	3,968	1,248			
絹	—	—	—	—	—	—	—	—	絹	1	13	12	2,564	51			
絹	—	—	—	—	—	—	—	—	絹	2,705	2,219	2,314	39,151	34,809			
絹	—	—	—	—	—	—	—	—	絹	856	497	528	5,555	4,130			
絹	—	—	—	—	—	—	—	—	絹	10,698	15,589	14,169	56,630	71,028			
絹	—	—	—	—	—	—	—	—	絹	5,267	6,351	76,912	340,443	31,957			
絹	—	—	—	—	—	—	—	—	絹	59,200	87,991	438	6,097	418,408			
絹	—	—	—	—	—	—	—	—	絹	23,247	31,493	27,565	164,444	152,716			
絹	—	—	—	—	—	—	—	—	絹	13,577	18,921	16,741	75,024	94,081			
絹	—	—	—	—	—	—	—	—	絹	2,280	3,519	2,462	11,193	14,705			
其他	計222,969	計310,962	計296,484	計1,200,633	計1,454,403	計1,454,403	計1,454,403	計220,539	計293,501	計264,792	計1,394,473	計478,322	計478,322				

(52) 橫濱及神戸生絲集散 (單位俵)

年月	月末在荷	入荷高	賣行高	内地行	年月	總額		日	本
						月初在荷	消費高		
11年度	16,175	540,237	508,884	39,988	11年度	35,409	479,396	29,354	440,492
12年度	10,612	528,773	472,719	40,193	12年度	41,302	384,771	34,534	359,972
14. 2	6,913	24,369	16,240	9,965	14. 2	38,178	22,843	33,743	20,848
14. 3	9,912	32,091	22,842	7,069	14. 3	23,116	22,801	19,710	19,768
14. 4	10,577	30,710	24,740	5,305	14. 4	25,738	25,424	17,710	23,300
14. 5	9,943	35,067	30,862	4,839	14. 5	29,738	29,613	17,425	27,761
14. 6	8,992	26,572	21,853	5,669	14. 6	24,201	21,264	21,428	18,335
13. 6	11,899	32,156	32,462	5,509	13. 6	37,016	38,933	33,310	35,722
12. 6	10,612	30,936	26,848	5,250	12. 6	41,302	40,037	29,354	23,517
6月累計	467,246	472,719	472,719	57,402	6月累計	363,809	386,679	338,105	338,105
12	598,773	40,193	40,193	40,193	12	379,381	580,480	358,749	357,600

(54) 人造絹絲需給 (函)

(55) 綿絲需給表 (紡績聯合會調) (單位捆) ▲印6月分

年月	生產	輸入	輸出	内地推定供給	年月	生產高	織布用原絲需要高		輸出高	内地市場供給高	月末在荷	
							同貨	輸出高			阪神	東京名古屋
13. 12	133,527	—	17,653	115,874	13. 12	211,932	69,479	75,576	15,441	51,436	3,140	8,367
14. 1	158,179	—	20,948	137,231	14. 1	210,147	72,085	71,738	9,526	56,818	19,921	9,539
14. 2	167,069	—	18,086	148,983	14. 2	206,002	71,557	68,033	14,752	51,660	19,085	12,202
14. 3	191,863	—	28,311	163,552	14. 3	225,683	78,735	78,865	16,762	51,321	21,102	11,474
14. 4	191,374	—	24,929	114,407	14. 4	223,570	75,916	81,331	15,516	50,807	23,884	10,327
14. 5	209,547	—	30,769	112,901	14. 5	229,868	78,735	77,033	20,460	53,640	25,977	7,651
14. 6	207,771	—	28,404	126,652	14. 6	—	—	—	—	—	25,536	2,033
13. 6	147,030	16	9,819	482,057	13. 6	211,881	63,479	2,021	5,273	141,080	7,229	4,102
12. 6	278,794	76	59,115	219,755	12. 6	334,941	86,077	—	11,824	237,040	7,770	4,102
1-6 累計	141,125,803	1	151,448	—	1-6 累計	131,095,270	377,008	377,000	77,016	264,247	▲7,770	▲3,128
1-6 累計	131,206,374	111	101,542	—	1-6 累計	121,097,277	327,698	7,794	36,946	724,840	—	▲6,987

(56) (純綿) 綿布集散 (紡績聯合會調)

(57) (純綿) 綿織物集散調

年月	生產高	輸出高 (貿易月表調)		合計	月末在荷		產額		合計	輸出高
		生地綿布	晒綿布		其他綿布	廣幅物	小幅物	特種織物		
14. 2	125,739	68,981	35,263	177,771	116,917	16,836	39,728	913	3,128	27,866
14. 3	147,952	90,723	44,000	224,710	112,487	9,961	43,404	1,580	3,454	35,484
14. 4	141,853	58,696	35,583	173,032	138,631	14,133	26,205	1,065	3,337	28,929
14. 5	146,857	67,766	46,657	107,603	166,561	13,039	30,858	—	—	38,916
14. 6	—	59,139	37,822	181,196	196,047	12,908	—	—	—	29,239
13. 6	105,036	75,689	49,198	169,646	60,459	23,669	56,450	7,855	5,626	33,200
12. 6	160,806	61,782	55,592	211,405	124,142	13,423	59,242	7,424	5,326	38,980
1-6 累計	715,355	396,390	224,782	495,013	1,116,185	—	—	—	—	182,893
1-6 累計	—	412,209	274,204	407,037	1,093,450	—	—	—	—	220,554

(58) 蠶商產品相場

年月	米		棉 (一封度)		繭		生		絲 (100斤)		繻育生絲 (一封度)	
	最高	最低	最高	最低	最高	最低	最高	最低	最高	最低	最高	最低
13. 12	7.71	7.48	8.91	8.57	206.70	201.70	203.69	840.0	801.0	818.0	817	1.75
14. 1	7.47	7.29	9.09	8.78	—	—	—	878.0	826.0	853.0	864	1.78
14. 2	7.54	7.37	9.07	8.89	—	—	—	1,010.0	888.0	922.0	956	1.92
14. 3	7.75	7.53	9.17	8.80	—	—	—	1,054.0	924.0	975.0	1,027	1.99
14. 4	7.70	7.39	9.20	7.93	—	—	—	1,097.0	945.0	1,025.0	1,112	2.03
14. 5	7.98	7.58	9.85	9.17	—	—	—	1,209.0	1,066.0	1,155.0	1,263	2.22
14. 6	8.37	7.76	10.00	9.70	—	—	—	1,185.0	1,069.0	1,123.0	1,187	2.26
13. 6	8.93	7.89	8.75	7.84	211.00	197.00	199.74	770.0	667.0	701.0	702	1.57
12. 6	12.79	11.99	13.25	12.36	271.00	261.10	266.28	840.0	788.0	818.0	830	1.82

(58) 重 要 商 品 相 場 (續)

年 月	人絹 (100封度)		濠毛 (一封度)		純鐵 (一封度)		鋼丸 (百觔)		鋼材 (百觔)		日本鋼統制組合建值		經育鋼 (一封度)			
	現物	帶人	洗上	64-70	最高	最低	最高	最低	最高	最低	最高	最低	最高	最低		
13. 11	90	90	23.5	23.5	23.5	23.5	91.00	91.00	20.42	20.42	108.50	108.50	11.42	10.3		
13. 12	90	90	23.5	23.5	23.5	23.5	91.00	91.00	20.42	20.42	108.50	108.50	10.55	10.22		
14. 1	90	90	24.5	24.5	24.5	24.5	91.00	91.00	20.42	20.42	108.00	108.00	10.55	10.07		
14. 2	90	90	24.5	24.5	24.5	24.5	91.00	91.00	19.39	19.39	107.00	107.00	10.30	9.75		
14. 3	90	90	24.5	24.5	24.5	24.5	91.00	91.00	19.39	19.39	107.00	107.00	10.35	10.10		
14. 4	90	90	25.5	25.5	25.5	25.5	91.00	91.00	19.39	19.39	107.00	107.00	10.35	10.02		
14. 5	90	90	26.5	26.5	26.5	26.5	91.00	91.00	19.39	19.39	107.00	107.00	10.25	9.95		
14. 6	90	90	—	—	—	—	91.00	91.00	19.39	19.39	107.00	107.00	10.25	10.00		
13. 6	109	84	26.0	26.0	26.5	26.5	90.50	90.50	21.00	21.00	103.50	103.50	9.50	8.32		
12. 6	89	81	41.0	41.0	36.5	36.5	77.50	77.50	20.50	20.50	129.40	129.40	14.27	13.40		
(59) 全國生計費指數 (朝日新聞調)(大正3年7月=100)																
年 月	砂		糖 (百斤)		爪哇糖 (一擔)		豆		麵粉 (一袋)		海		外		倫	
	最高	最低	最高	最低	最高	最低	最高	最低	最高	最低	最高	最低	最高	最低	最高	最低
13. 11	12.87	12.75	12.80	12.80	4.0000	4.0000	5.650	5.400	2.370	2.200	29	26	26	27	8	7
13. 12	13.20	12.86	13.02	13.02	4.0000	4.0000	5.740	5.360	2.420	2.220	28	27	27	27	8	7
14. 1	13.45	13.16	13.30	13.30	4.0000	4.0000	6.080	5.660	2.590	2.405	28	25	25	25	8	7
14. 2	13.50	13.36	13.43	13.43	—	—	6.130	5.750	2.625	2.460	28	26	26	26	8	7
14. 3	13.52	12.88	13.13	13.13	—	—	6.070	5.840	2.625	2.545	28	27	27	27	8	7
14. 4	13.41	13.00	13.22	13.22	—	—	6.300	6.130	2.765	2.580	27	27	27	27	8	7
14. 5	14.90	13.74	14.32	14.32	—	—	7.070	6.330	3.000	2.820	28	28	28	28	8	7
14. 6	14.50	14.50	14.50	14.50	—	—	6.950	6.680	3.070	2.925	28	28	28	28	8	7
13. 6	14.08	13.33	13.65	13.65	4.0000	4.0000	5.140	4.920	2.310	2.205	24	18	18	18	7	5
12. 6	14.82	14.10	14.53	14.53	6.2500	6.2500	5.400	5.030	2.355	2.260	34	31	31	10	9	9

(58) 重 要 商 品 相 場 (續)

年 月	米 (一石)		內地小麥 (百斤)		シカゴ小麥 (一ブツセル)		李甫小麥 (一ブツセル)		東京製粉 (一袋)		精糖 (百斤)	
	最高	最低	最高	最低	最高	最低	最高	最低	最高	最低	最高	最低
13. 11	34.50	34.20	11.00	10.65	0.66	0.65	0.65	0.65	55	51	4.98	24.15
13. 12	35.50	35.10	11.60	11.00	0.69	0.65	0.65	0.65	57	50	5.02	24.20
14. 1	35.20	35.10	12.45	11.60	0.71	0.68	0.68	0.68	58	55	5.30	24.10
14. 2	35.20	35.10	12.90	12.60	0.69	0.68	0.68	0.68	57	58	4.99	24.30
14. 3	35.20	35.20	12.85	12.60	0.69	0.68	0.68	0.68	58	58	—	24.40
14. 4	35.20	35.20	13.60	12.85	0.72	0.67	0.67	0.67	52	52	—	23.95
14. 5	35.20	35.20	13.19	12.85	0.74	0.72	0.72	0.72	54	53	—	24.45
14. 6	35.90	35.20	13.00	13.00	0.79	0.70	0.70	0.70	56	55	—	24.45
13. 6	34.30	33.90	10.25	10.15	0.82	0.71	0.71	0.71	71	65	4.85	24.05
12. 6	32.80	32.20	9.10	8.90	1.24	1.07	1.07	1.07	113	94	4.31	23.25

(61) 労働人員及賃金統計 (日銀調) (大正15年=100)

年月	労働人員		賃金		定額		賃金		収入		支出					
	總計	指數	實數	指數	實數	指數	實數	指數	實數	指數	實數	指數				
14. 2	1,625,045	135.0	996,507	173.0	628,538	96.8	90.1	149.2	91.3	75.1	85.5	114.9	252.0	111.0	86.2	81.8
14. 3	1,652,452	137.1	1,013,186	175.9	639,266	98.0	91.1	150.7	92.2	75.9	86.3	118.2	256.3	113.0	87.4	83.5
14. 4	—	142.9	—	183.0	—	102.5	91.4	151.3	92.6	76.2	86.6	115.4	251.2	110.7	87.3	83.4
13. 4	1,544,377	129.3	877,118	155.4	667,259	103.3	84.1	138.8	85.0	69.8	79.5	103.3	232.6	102.6	77.6	73.6
12. 4	1,370,186	116.4	714,162	130.4	656,024	102.6	81.4	133.7	82.1	67.6	77.1	94.9	218.5	96.5	73.6	70.1

(62) 工場職工異動調 (當時職工五十人以上を使用する工場に付社会局の調査せるもの)

年月	解雇		雇入		現在	
	工場數	職工數計	工場數	職工數計	工場數	職工數計
12. 10	4,735	42,612	37,362	79,974	5,137	65,034
12. 11	5,501	37,715	34,806	72,521	5,099	63,987
12. 12	5,426	43,810	91,773	135,583	4,441	47,585
11. 12	5,001	26,539	86,947	113,486	3,981	31,399
12. 2	16,310	18,802	291,668	514	11. 12	10,853

(63) 鑛山労働者異動調 (人)

年月	解雇		雇入		現在	
	工場數	職工數計	工場數	職工數計	工場數	職工數計
12. 10	22,399	26,452	313,733	537	12. 9	16,206
12. 11	19,448	25,974	320,519	547	10	16,256
12. 12	16,847	25,782	329,705	554	11	14,846
13. 1	21,855	27,589	336,393	648	12	17,094
13. 2	22,646	25,524	339,720	592	12	9,867
12. 2	16,310	18,802	291,668	514	11. 12	10,853

(64) 解雇職工歸趨調 (社会局調)

年月	同種工業に轉職		其他工業に轉職		農業者に歸する者		其他		未就業者		不詳		合計	
	人	指數	人	指數	人	指數	人	指數	人	指數	人	指數		
12. 10	16,206	11,004	11,004	23,459	11,797	4,402	16,230	83,098	11,824	21,464	10,768	4,007	15,655	79,974
12. 11	16,256	11,824	11,824	21,464	10,768	3,906	14,030	72,521	11,622	17,969	10,148	3,395	21,242	135,583
12. 12	17,094	9,867	9,867	29,059	24,926	19,989	14,620	113,486	5,716	37,015	19,989	25,293	14,620	113,486

(65) 労働争議統計 (内務省社会局調)

年月	参加人員總數		業應別争議件數		業應別争議件數		業應別争議件數		業應別争議件數		業應別争議件數		業應別争議件數		業應別争議件數	
	(單位人)	(單位件)	運輸業	土木建築業	通信業及其他	賃金増額	賃金減額	賃金増額	賃金減額	賃金増額	賃金減額	賃金増額	賃金減額	賃金増額	賃金減額	賃金増額
14. 3	6,150	46	10	4	3	28	4	3	3	3	4	3	3	3	3	6
14. 4	2,858	54	14	2	5	24	1	1	1	1	4	1	1	1	1	13
14. 5	8,819	88	29	4	7	46	3	2	2	2	3	3	3	3	3	15
13. 5	4,089	83	12	6	8	30	3	6	6	6	6	6	6	6	6	6
13. 5	43,800	451	104	26	9	245	12	5	5	5	5	5	5	5	5	53
13. 5	26,802	480	88	27	53	205	17	18	18	18	18	18	18	18	18	34
14. 3	—	2	8	4	3	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14. 4	—	10	2	2	8	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14. 5	—	21	4	4	6	46	3	1	1	1	1	1	1	1	1	—
13. 5	—	9	6	6	—	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13. 5	—	79	9	26	40	245	12	5	5	5	5	5	5	5	5	—
13. 5	—	70	9	27	1	205	17	18	18	18	18	18	18	18	18	—
14. 3	—	2	8	4	3	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14. 4	—	10	2	2	5	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14. 5	—	21	4	4	6	46	3	1	1	1	1	1	1	1	1	—
13. 5	—	9	6	6	—	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13. 5	—	79	9	26	40	245	12	5	5	5	5	5	5	5	5	—
13. 5	—	70	9	27	1	205	17	18	18	18	18	18	18	18	18	—
14. 3	—	2	8	4	3	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14. 4	—	10	2	2	5	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14. 5	—	21	4	4	6	46	3	1	1	1	1	1	1	1	1	—
13. 5	—	9	6	6	—	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13. 5	—	79	9	26	40	245	12	5	5	5	5	5	5	5	5	—
13. 5	—	70	9	27	1	205	17	18	18	18	18	18	18	18	18	—
14. 3	—	2	8	4	3	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14. 4	—	10	2	2	5	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14. 5	—	21	4	4	6	46	3	1	1	1	1	1	1	1	1	—
13. 5	—	9	6	6	—	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13. 5	—	79	9	26	40	245	12	5	5	5	5	5	5	5	5	—
13. 5	—	70	9	27	1	205	17	18	18	18	18	18	18	18	18	—
14. 3	—	2	8	4	3	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14. 4	—	10	2	2	5	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14. 5	—	21	4	4	6	46	3	1	1	1	1	1	1	1	1	—
13. 5	—	9	6	6	—	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13. 5	—	79	9	26	40	245	12	5	5	5	5	5	5	5	5	—
13. 5	—	70	9	27	1	205	17	18	18	18	18	18	18	18	18	—
14. 3	—	2	8	4	3	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14. 4	—	10	2	2	5	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14. 5	—	21	4	4	6	46	3	1	1	1	1	1	1	1	1	—
13. 5	—	9	6	6	—	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13. 5	—	79	9	26	40	245	12	5	5	5	5	5	5	5	5	—
13. 5	—	70	9	27	1	205	17	18	18	18	18	18	18	18	18	—
14. 3	—	2	8	4	3	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14. 4	—	10	2	2	5	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14. 5	—	21	4	4	6	46	3	1	1	1	1	1	1	1	1	—
13. 5	—	9	6	6	—	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13. 5	—	79	9	26	40	245	12	5	5	5	5	5	5	5	5	—
13. 5	—	70	9	27	1	205	17	18	18	18	18	18	18	18	18	—
14. 3	—	2	8	4	3	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14. 4	—	10	2	2	5	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14. 5	—	21	4	4	6	46	3	1	1	1	1	1	1	1	1	—
13. 5	—	9	6	6	—	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13. 5	—	79	9	26	40	245	12	5	5	5	5	5	5	5	5	—
13. 5	—	70	9	27	1	205	17	18	18	18	18	18	18	18	18	—
14. 3	—	2	8	4	3	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14. 4	—	10	2	2	5	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14. 5	—	21	4	4	6	46	3	1	1	1	1	1	1	1	1	—
13. 5	—	9	6	6	—	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13. 5	—	79	9	26	40	245	12	5	5	5	5	5	5	5	5	—
13. 5	—	70	9	27	1	205	17	18	18	18	18	18	18	18	18	—
14. 3	—	2	8	4	3	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14. 4	—	10	2	2	5	24	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14. 5	—	21	4	4	6	46	3	1	1	1						

(67) 本邦失業狀況推定概要 (内務省社會局)

年 月	給料生活者			勢 備 働 者			其 他			計		
	調査人口 千人	失業者 千人	失業率 %	調査人口 千人	失業者 千人	失業率 %	調査人口 千人	失業者 千人	失業率 %	調査人口 千人	失業者 千人	失業率 %
12. 9	1,815	60	3.28	1,840	131	7.13	4,229	86	2.03	7,884	277	3.52
10 10	1,858	59	3.18	1,827	132	7.09	4,262	85	2.01	7,983	277	3.47
11 11	1,857	58	3.13	1,863	130	6.94	4,274	82	1.92	7,995	270	3.37
12 12	1,859	59	3.16	1,864	130	6.96	4,289	82	1.90	8,012	270	3.37
13. 1	1,847	58	3.20	1,844	131	7.10	4,189	81	1.90	7,880	271	3.40
2 2	1,884	58	3.10	1,895	132	7.00	4,307	81	1.90	8,085	272	3.40
3 3	1,884	58	3.10	1,886	130	6.90	4,346	78	1.80	8,116	266	3.30
12. 3	1,843	67	3.60	1,846	156	8.48	4,261	105	2.47	7,950	328	4.13
11. 3	1,799	67	3.75	1,818	175	9.61	4,161	114	2.75	7,778	357	4.58

(68) 各 國 失業統計 (國際聯盟調)

年 月	獨逸			英 國 (獨逸失業率加入時)			佛蘭西			加奈陀			米 國			丁 抹			波蘭 (密錄局)			白 耳 義			
	失業登記簿 千人	失業者 千人	失業率 %	全體失業 千人	失業者 千人	失業率 %	求職者 千人	求職者 千人	失業率 %	求職者 千人	求職者 千人	失業率 %	全體失業 千人	失業者 千人	失業率 %	全體失業 千人	失業者 千人	失業率 %	全體失業 千人	失業者 千人	失業率 %	全體失業 千人	失業者 千人	失業率 %	
1938. 11	152	113	1.96	1,529	10.8	2.2	401	113	7,529	119	10.3	297	10.3	185	18.7	297	10.3	297	10.3	185	18.7	297	10.3	185	18.7
12 12	456	150	2.18	1,529	10.8	2.1	444	89	7,216	161	15.9	456	15.9	241	23.7	456	15.9	456	15.9	241	23.7	456	15.9	241	23.7
1939. 1	302	156	1.88	1,711	11.5	2.6	461	110	7,442	156	18.9	541	18.9	221	22.0	541	18.9	541	18.9	221	22.0	541	18.9	221	22.0
2 2	197	121	1.38	1,661	11.2	2.0	458	111	7,199	142	18.8	538	18.8	205	20.1	538	18.8	538	18.8	205	20.1	538	18.8	205	20.1
3 3	134	95	0.95	1,551	10.5	1.6	441	116	6,746	122	17.2	492	17.2	189	18.2	492	17.2	492	17.2	189	18.2	492	17.2	189	18.2
4 4	94	77	0.45	1,439	9.7	1.7	425	116	6,547	93	13.3	381	13.3	181	17.6	381	13.3	381	13.3	181	17.6	381	13.3	181	17.6
5 5	70	59	0.23	1,333	9.0	1.4	409	68	187	187	187	..
1938. 5	339	351	..	1,376	10.0	3.0	381	116	7,520	88	11.0	301	11.0	164	16.9	301	11.0	301	11.0	164	16.9	301	11.0	164	16.9
1937. 5	776	304	..	1,245	9.1	1.6	346	92	5,310	73	12.8	331	12.8	331	12.8	331	12.8	331	12.8

東 京 市

日本橋區本石町三丁目二ノ一

東洋經濟新報社

日本經濟年報編輯係

行

郵便はがき

二錢切手
貼用

物品の競争力本報を履し 俵物
價政策に順應す。

◇廿日(火) 木炭、煉炭、ゴム製

◇十六日(金) 商工省機構改革關

日本經濟年報愛讀者カーフ (38)

芳名	住所	御購買の書店名	御愛讀の新刊名	第三十七輯に對する批判	第卅九輯に對する希望
御職業		御購買開始第	輯より		

本カーフを用いて御批判御希望をお寄せ下さい。このカーフは永く保存して時々本社の新刊書を敬進致します。

なほ一冊以來卅五冊迄の巻目次を載せてある内容見本に御申請次第願望を

年 月 日
 1938. 1 1
 1938. 1 1
 1939. 1 1
 1938. 1 1
 1937. 1 1

日本經濟年報第卅八輯日誌

(自昭和十四年五月一日至七月卅一日)

國內

- 五月
- ◇一日(月) 四月廿八日附ヒ獨總統演說絶對支持の外務省情報部長談發表さる。
 - ◇三日(水) 我方、英米に對し上海租界工部局改組を申入。
 - ◇五日(金) 物價統制大綱閣議決定。首相、國民の協力を要望。
 - ◇八日(月) 國有鐵道運賃改正審議會答申案成る。
 - ◇九日(火) 輸出品製造資金前貸損失補償要綱閣議決定。
 - ◇十二日(金) 各現業官廳、統制物品の競争入札制を廢し、低物價政策に順應す。

- ◇十四日(日) 日鐵、軍納入の鋼材價格二割引下げ、陸軍更に各社に價格引下を交渉中。
- ◇十八日(木) 鼓浪嶼問題に關する英の申入れに對し我方、拒否回答を手交す。
- ◇廿日(土) 金保有狀況調査規則公布即日施行。
- ◇廿三日(火) 獨伊親善同盟條約調印公電に接し首相談話、外務省情報部長談を以て祝意表明。
- ◇廿四日(水) 外務省情報部長、租界問題に關し我見發表。
- ◇廿六日(金) 本年度物動計畫確立し企畫院總裁談發表さる。
- ◇廿九日(月) 工場事業場技能者養成委員會官制公布。
- ◇卅日(火) 木炭、煉炭、ゴム製

- 品等十種商品の最高價格、中央委員會にて決定す。
- ◇二日(金) 閣議、總動員法第八條發動及び輸出振興の萬全策を申合はす。
- ◇五日(月) 生産力擴充用機器の配給統制機構整備の爲府縣工聯業種別改組を決定す。
- ◇六日(火) クレーギー英大使、支那に於ける我方の外國船臨檢と鼓浪嶼問題に就き對日申入。
- ◇七日(水) 中央物價委員會、重要物資別海上運賃公定方針決定
- ◇十日(土) 陸軍當局、軍需工業の素質向上、價格適正化を業主側と懇談す。
- ◇十三日(火) 陸相、閣議席上陸軍の低物價政策具體策を説明、全面的値上禁止を要請。
- ◇十四日(火) 國民徵用令要綱成立す。
- ◇十六日(金) 商工省機構改革關

係勅令公布即日施行。八田商相
戰時物資の統制強化と配給圓滑
を期す可く戰時商工指導方針を
訓示、産業機構調査會設置を發
表。中央物價委員會、人絹撚絲
及び絹紡絲の最高價格を決定。
◇十八日(日) 八田商相、首相に
貿易省設置反對を進言し、貿易
委員會設置に意見一致す。

◇廿一日(水) 有用外相、在京列
國各大公使に在支第三國權益尊
重を明示、皇軍との協力を要望。
◇廿二日(木) 外國爲替管理に關
する大藏省令改正され、外國旅
行者の旅費携帶の自由限度を五
百圓に引下げ、本邦銀行券輸入
を二百圓に制限取締る事に決定
七月一日より實施。

◇廿四日(土) 中央貸金委員會、
未經験労働者初給賃銀基準決定
方針を決定。七月中旬より發動
を告示。
◇廿六日(月) 日佛通商交渉成立

の旨の外務省情報部長談發表さ
る。企畫院資金統制委員會、本
年度資金統制大綱を決定す。
◇廿八日(水) 帝國政府、日英現
地代表東上し天津問題東京會談
に移る旨を聲明す。
◇卅日(金) 委員會總會にて日滿
一體の移民國策大綱決定す。

七月

◇一日(土) 東郷駐ソ大使、ロゾ
フスキー蘇聯外務人民委員代理
に、北樺太の我石油、石炭企業
及び北洋漁業に對するソ聯官憲
の不法なる壓迫に就き抗議。總
動員法第十六條に基く總動員業
務事業設備令公布十日より施行
◇四日(火) 昭和十五年度豫算編
成方針閣議決定。
◇六日(木) 首相、内閣記者團と
會見、事變二周年に際し所信を
披瀝、道義外交を唱道、英の態
度は正を要望。陸海外三相、事
變二周年を前に第三國の援蔣抗

上去る十一日決定の勤勞體力増
進精勵委員會案を説明閣議決定
◇十五日(土) 第一回日英東京會
談開催、有田外相、クレイギー
英大使に東亞新秩序建設への協
力を要求す。
◇十八日(火) 中央物價委員會、
纖維品、化學工業品、雜品の公
定價格及び家賃地代抑制對策案
に關する専門委員會答申を可決
總動員法第廿二條に基く工場事
業場技能者養成令補助規則公布
即日施行。
◇廿二日(土) 日英第四次會談に
於て相互に原則案を確認、覺書
の署名を完了。
◇廿五日(火) 全日本勞働總同盟
遂に分裂。大藏商工兩省、株式
公開調整要綱を正式に決定す。
◇廿六日(水) 火保再保プールの
取引所案大綱、火保協會内地側
委員會と再保調整委員會との聯
合協議會で決定。對印向雜貨輸

日打破の決意を表明す。大藏省
發表、事變以來公債發行額七十
八億六千萬圓、日銀賣却高四十
五億圓。
◇七日(金) 支那事變第二周年記
念舉行さる。中小産業調整調査
會官制閣議決定。
◇八日(土) 陸軍中央部と現地代
表の聯合會議に於て日英東京會
談に臨む陸軍基本方針を、英の
援蔣政策の拋棄と第三國の嚴正
中立要求と決定。國民徵用令公
布十五日施行。分類所得稅中心
の國稅體系大改訂大藏省原案決
る。第四回絲價安定委員會、生
絲の公定價格を以下の如く決定
一、賣渡標準價格(最高價格)千
三百圓(現行比較三百圓下げ)
一、買入價格(最低價格)六百三
十圓(現行比較五十圓上げ)。
◇十日(月) 天津問題は東京會談
に關する陸、外、現地、中央合
同會議にて英の援蔣拋棄を絕對

出の振興を期し、印度貿易振興
協議會設立に決る。第六回重要
肥料業委員會に於て硫酸、石灰
窒素、過燐酸石灰の公定價格据
置に決定。
◇廿七日(木) 日英第四次圓卓會
談に於て治安問題正式に決定す
日英圓卓會談、法幣流通禁止條
項に就て意見對立。製鐵設備制
限規則公布、八月十日より實施、
小規模製鐵事業許可制となる。
◇廿八日(金) 日英第五次圓卓會
談、天津租界内の現銀引渡し問
題で行詰る。日獨貿易協定、伯
林で調印さる。

東亞

五月

◇一日(月) 華興商業銀行創立。
◇十四日(日) 滿洲國米穀管理法
六月一日より施行。
◇十五日(月) 滿洲國政府、豫算

條件とし去る七月二日臨時政府
發表の四項目を骨子とせる治安
政治經濟全般に亘る帝國の對英
要求を確立。商工省生産力擴充
委員會、鐵鋼、石炭、輕金屬、
自動車、石油、工作機械、パル
プ、曹達、硫酸、金、非鐵金屬の十
品目に就き協議、會社別及び物
資別の生産計畫、資材配給計畫
を決定す。事變公債四億圓發行。
◇十一日(火) 外務省、我北樺太
利權に對するソ聯の不當措置經
緯を發表。
◇十二日(水) 寺内陸軍、大角海
軍兩大將の獨ナチ黨大會への派
遣隨員と共に陸海兩省より發令
◇十三日(木) 首外陸三相、日英
東京會談の基本方式を十五日午
前有田、クレイギー會談を以て
開始。之を先決問題とし軍代表
は原則的に出席せざる事に決定
臨時閣議も右原案承認。
◇十四日(金) 荒木文相、閣議席

十億圓三ヶ年の北邊振興事業計畫を發表。蒙疆聯合委員會、蒙疆地區の聯銀券流通禁止を布告。
 ◇十七日(火) 英米佛、鼓浪嶼島に陸戦隊を揚陸す。
 ◇廿五日(木) 滿洲國物動計畫最後案成る。
 ◇廿八日(日) 滿洲國豆粕の對支輸出を制限す。

六月

◇一日(木) 重慶政府、公債九億圓發行。
 ◇七日(水) 滿洲國東邊道大東港重要工業地帯建設豫算一億千四百萬圓八年計畫で着手に決定す。香上銀行、上海爲替市場にて八片四分の一賣を中止す。
 ◇十三日(火) 十四日を期し天津英佛租界隔絶斷行の我天津軍當局重大聲明發表。同時に交通制限規則布告。英の租界封鎖延期申入に對し我方斷乎拒絕す。重慶政府財政部、七月卅一日支拂

の海關擔保國債たる復興、金融兩公債の元利拂停止を發表。
 ◇廿日(火) 興亞院華中連絡部、上海圓價對策辦法を制定。
 ◇廿一日(水) 我陸海軍、汕頭に敵前上陸、上海支那側銀行廿二日より預金支拂停止を聲明。
 ◇廿二日(木) 英佛極東防衛首腦者會議、新嘉坡に開催さる。
 ◇廿三日(金) 我海軍部隊、舟山列島に敵前上陸。臨時政府、天津テロ犯人即時引渡し、通貨政策への協力を英佛側に要望。
 ◇廿五日(月) 國府、ソ支通商條約を發表。我軍、外蒙タムスクを空襲す。

七月

◇三日(月) 關東軍司令部發表—南部ホロンバイルに於る外蒙ソ軍に對し七月二日以來滿洲國軍と協力攻撃を開始す。臨時政府六月廿一日附英佛兩大使館宛通告せる四要求—(一)租界内テロ

及び共產分子を速かに臨時政府に引渡す事、(二)臨時政府の通貨政策に對する協力特に租界内に於て舊法幣の流通禁止並に現銀搬出に關して臨時政府に協力する事、(三)臨時政府に依る租界内支那側銀行錢莊及び商社の検査取締に協力する事、(四)臨時政府の政策に違反する施設、言動、出版物を嚴重に取締る事の申入全文を發表す。
 ◇五日(水) 蒙疆産業開發三ヶ年計畫具體的目標樹立さる。
 ◇六日(木) 北支に於る聯銀爲替集中の全面的擴大、七月十七日より實施に鑑み、汪臨時政府財政部總長、右に關する海關布告中國聯銀公表文、輸入希望品目及び當局談を發表す。我香港總領事館當局、第三國船舶の油頭入港許可規定を發表す。
 ◇八日(土) 關東軍司令部發表—本拂曉我軍、バルシヤガル敵最

後陣地を奪取す。

◇九日(日) 重慶政府、非常時超過利得税を新設、規程を公布。
 ◇十日(月) 汪兆銘、上海の中華日報復刊し、蔣と絶縁し日本と協力、中國復興の路を歩む可く轉換聲明を發表す。
 ◇十一日(火) 維新政府、華興券流通促進の爲民衆の協力期待の旨の聲明を發表。
 ◇十二日(水) 青島の第五次聯合委員會、學制改革及び教科書編纂、法規の統一並最高法院、南北爲替交流に關する事項、黄河治水第六次聯合委員會問題に就き決定、福建省泉州方面に新作戦を展開す可く我帝國海軍當局右の旨第三國に通告を發す。
 ◇十七日(月) 上海の華商銀行及錢莊、重慶政府からの指令なりとして北方券の受入を停止す。上海の香上銀行、香港の法幣安定資金運用委員會よりの指示に

基き、之亦外貨賣を停止す。

◇廿日(木) 滿蒙國境綜合戰果—五月初旬ノモンハン事件以來、擊破せし敵機五百四十九機。法幣遂に四片臺へ慘落。華興券は廿日以降法幣との聯繫を絶ち、對英六片を維持する事となる。
 ◇廿二日(土) 撫順石炭液化事業工業的生産に完全に成功す。
 ◇廿五日(火) 滿洲國政府、全滿に防衛令を布告即日實施。
 ◇廿六日(水) 南支派遣陸海軍、廿八日より一週間乃至二週間珠江の封鎖を通告す。
 ◇廿七日(木) 聯銀券對舊法幣大幅の逆打歩を生ず。
 ◇廿八日(金) 滿洲國物價政策基本的大方針成る。

海外

五月
 ◇三日(水) ソ聯リトヴィノフ外

相辭職、モロトフ氏の兼任發表。

ロ米大統領、總額一億一千万弗陸軍追加豫算に署名す。
 ◇五日(金) ベック波外相、獨の要求全面的拒否の強硬態度を闡明す。ソ土打合終了す。
 ◇六日(土) 英土協定成立。
 ◇十一日(木) 英羅通商協定成立發表さる。
 ◇十七日(水) 獨の不侵略協定申込に對し芬、瑞典、諸三國は中立維持を、丁抹は受諾を回答。
 ◇廿二日(月) 獨伊親善同盟協定調印さる。
 ◇廿四日(水) 英佛ソ三國協定、英國案成る。
 ◇廿五日(木) 七億七千三百萬弗米海軍豫算成立。
 ◇卅一日(水) ソ聯外相、英佛提案の援助協定拒否を表明す。
 六月
 ◇十二日(月) ハリファックス英外相、下院にて極東權益確守を

聲明す。
 ◇十五日(木) || インスキップ英自治領相、緊急自治領會議を開催、在支權益擁護を討議、報復手段の調査を開始す。ソ聯政府、第一回英佛ソ會談必ずしも満足なるものならずと發表す。
 ◇十六日(金) || 英外務省、在支權益死守のコムミューンケを發表。
 ◇廿二日(木) || モスコの英佛ソ三國交渉、ソ聯の英佛案拒絶で頓挫す。
 ◇廿三日(金) || 佛土協定成立。棉花ゴム英米バーター協定成る。
 ◇廿五日(日) || チ英首相、下院にて天津問題東京會談は局地問題に限定を語る。
 七月
 ◇三日(月) || ダンチヒ市參議院、緊急事態の發生に備え必要ある場合に賦起す可き用意と市民の一部に對する徵用令を發す。
 ◇四日(火) || サイモン英藏相、下

院にて支那法幣の安定に努むる態度は不變と言明す。
 ◇五日(水) || 英閣議、ソ聯の政治的侵略に對する保障要求の新提案に關し協議す。米上院本會議平價切下げを含む通貨調整法及び爲替平衡資金法の有効期間を延長する案を可決す。
 ◇六日(木) || 英政府、總額六千萬磅貿易保證法案を議會に提出。
 ◇七日(金) || 獨政府、獨國內居住猶太人の地位を最終的に決定せる獨市民法を公布す。
 ◇十日(月) || ハル米國務長官、我堀内大使に對し米は直接支那事變に介入の意なき旨を言明。
 ◇十三日(木) || 七億三千万磅の國防豫算、英下院を通過す。
 ◇廿一日(金) || 獨官邊、英紙の報道に反駁、ダンチヒ無條件返還要求の決意を闡明す。米ピットマン對日經濟制裁案、來議會上程に延期さる。

◇廿二日(土) || 印度政府主權、シムラ民間協議會、人絹輸入制限の覺書を提示す。
 ◇廿四日(月) || チ英首相、日英會談に於ける讓歩の妥當なる旨を下院に報告す。
 ◇廿五日(火) || サイモン英藏相下院にて法幣低落に對し英政府は傍觀すと言明。英政府は軍事會談開催の意向をソ聯に通告。ハル米國務長官、珠江封鎖の損害の責任を日本に求むる意向表明。
 ◇廿六日(木) || 米國務省、六ヶ月の豫告を以て日米通商航海條約を廢棄する旨の通牒を我須磨參事官に手交す。
 ◇廿七日(木) || モーゲンソー米財務長官、記者團に日本通商狀態再檢討對日相殺關稅考慮を言明。
 ◇卅一日(月) || チ英首相、下院にて英佛ソ軍事會談は政治的交渉に並行の旨言明す。

編輯後記

八月十七日、校了を待ち乍ら編輯後記の筆をとる。その机上を涼風がさつと渡つて行く。もう秋だ。讀者諸君も本輯をさぞ待ち焦れてゐるとであらう。と思ふと順調に運んだとが無性に嬉しい。編輯に移つてからは比較的涼しくて助かつたが執筆中は全くの猛暑だつた。驟雨の到るを願ふと中部以西の農工業家と同様だつた。然し餘りにも緊張した時局の故に、執筆者も編輯子も根限りの力を盡さざるを得なかつた。従つて恐らく本輯は讀者諸君の期待に近いものが出來たと自負する。先づ第一部に於ては英國極東政策の基底である在支權益を解剖し、轉換期に立つその極東政策に就て縱横の検討を加へた。日英會談の前途とその效果に多大の關心を有せられる讀者諸君の絶讃を博することと思ふ。
 第二部に於ては生産力擴充當面の問題である勞務總動員計畫について検討した。これ亦第三部の日本、第四部の東亞、第五部世界の各政治經濟の解剖と共に讀者諸君の満足を得ることと思ふ。

前輯の臨時増刊は諸君の支持を得て恐ろしい賣行だつた。本輯は更に以上の支持を期待する。然し我々は夫以上に内容の改善を念願とするものだ。種々御叱正を蒙り編輯子も感奮しつゝあるがどうか本輯に就ても忌憚ない御批判を賜りたい。

昭和十四年八月廿二日印刷
 昭和十四年八月廿五日發行

日本經濟年報 第三十八輯
 定價 壹圓
 送料 九錢

發行所 東京市日本橋區本石町三丁目二ノ一
 東洋經濟新報社
 振替東京六五一八番
 電話日本橋一八八七番、二七八五番

發行所 東京市日本橋區本石町三丁目二ノ一
 東洋經濟新報社
 振替東京六五一八番
 電話日本橋一八八七番、二七八五番

東洋經濟好評新刊並重版書

新中外 報社編業	東 濟 編洋	東 濟 編洋	東 濟 編洋	驥猪 一 著間	貫龜 一 郎著井	龜高 吉 著橋
商 品 辭 典	戰時經濟法令集 (一輯) (續篇) (三輯)	稅制再編成と大増稅の方向	日本經濟の戰時編成	經濟圖表の見方 畫き方使ひ方	ナチス國防經濟論	日本金融論
商品に關する文獻は甚尙に多々あるが、本辭典の如く實際社會の要求に合致し、又便に要領よく編纂されたものは未だ一つもない。本書こそ半永久的生命を持つ商品學の「言海」と言つても過言でない。	時局を認識し、日本の方向を見透すために、戦時經濟の把握とその理解のためには、戦時經濟法令集の理解が必須である。その理解のためには、戦時經濟法令集の理解が必須である。その理解のためには、戦時經濟法令集の理解が必須である。	インフレーションを救ふの道は、増稅の外に妙策はない。然らば何が増稅され、何が財源とされるか、而して我々の所得、我々の財源を與へてゐるのが本書である。これ等に明答を與へてゐるのが本書である。	それ等全法令が、公布されてゐる。本書は総合的に解説したもので、戦時體制を全面的に理解するには、是非「戦時經濟法令集」と共に一讀の必要がある。	經濟圖表は近代經濟學のチャンピオンである。之なくしては、系統組織立つた、計數字の根本的、全般的理解は不可能である。實際的なる記述の正確さは特色である。	新興獨逸の國防經濟の實狀を觀て來られた著者が、豊富な材料と正確な考察によつて、亞細亞秩序を震盪したのが本書だ。併び行く日本、東一讀すべき貴重なる文獻である。	實際金融の研究と金融界實相解剖の統一的研究に、多年深甚の努力を拂ひつゝあつた著者が、その理論を動的に體系づけ、綜合した苦心の名著である。
袖珍型 四八〇頁	四六 二八〇頁 各	四六 三〇〇頁	四六 二八八頁	四六 二五〇頁	四六 四二二頁	菊 七〇〇頁
¥ 1.80 千 .09	¥ 1.00 千 .09	¥ 1.50 千 .12	¥ 1.00 千 .12	¥ 1.50 千 .12	¥ 2.00 千 .14	¥ 3.00 千 .22

32.2.19



¥1.00